

平成 27 年度
仙台市市民活動サポートセンター
年間報告書

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター

1	はじめに
2	場の提供
2-1	貸室、フリースペース
2-2	市民活動シアター
2-3	共同事務室
2-4	ロッカー、レターケース
2-5	パソコン、印刷機
3	情報の収集・提供
3-1	情報掲示等利用
3-2	団体情報の蓄積
3-3	市民活動団体への情報提供
3-4	図書の貸出
3-5	サポートセンター情報の発信
4	相談・問い合わせ対応
5	交流・連携・その他
5-1	外部組織との連携
5-2	会議・研修
5-3	視察・見学対応
5-4	防災避難訓練
5-5	施設維持管理
6	集計一覧
資料1	年間行事
資料2	主な項目の利用状況推移
資料3	情報関連業務利用状況推移
資料4	市民活動共同事務室使用状況一覧
資料5	貸室利用状況(部屋別集計)
資料6	貸室使用時間(曜日・時間別集計)
資料7	利用団体分野別集計
資料8	団体情報ストック数 分野別集計
資料9	図書資料分類別冊数
資料10	ホームページアクセス件数集計表
資料11	展示スペース利用状況
資料12	「ばれっと」発行状況
資料13	相談・問合せ対応記録集計表
資料14	視察・見学・取材対応報告
資料15	サポートセンター組織図

7	事業報告
1-1	市民活動や協働に関する情報の収集提供業務
1-2	施設機関紙やWEB媒体での発信による 市民活動や協働の情報提供
1-3	仙台に情報の背骨を通すプロジェクトの新運用検討
2	多様な相談に対する対応の実施
3-1	市民活動を「知る」機会づくり
3-2	市民活動を「体験」機会づくり
3-3	市民活動を「学ぶ」機会づくり
3-4	市民メディアの担い手育成
4-1	市民活動初心者の人材育成
4-2	活動力強化講座
5	伴走型相談による個別支援
6	市民活動団体の交流機会の創出
7-1	対話から協働を生み出す場づくり
7-2	地域機関との連携
8	多様な主体による協働を推進するノウハウ共有
9	市民社会形成に必要な施策検討に向けた調査研究

1 はじめに ～3つのエンジンで市民の力を育み、都市の力へとつなぐ～

○仙台市市民活動サポートセンター運営基本方針

平成 27 年度は、仙台市市民活動サポートセンター（以下、サポートセンター）の、新たな指定管理期間（平成 27 年度～31 年度）の初年度であった。

今期は、運営基本方針として「3 つのエンジンで市民の力を育み、都市の力へとつなぐ」を掲げ、主にテーマ型コミュニティの自立・連携・創発を推進する 3 つのエンジンを構築し、かつ他機関との協力関係をもとに、多様な主体の協働によるまちづくりを推進する。

○事業実施方針

（1）自立のエンジン：地域や社会課題の解決力を持つ組織を生み出す

地縁組織や NPO 等の多様な市民活動団体やその活動者が、時流の変化に対応できる力を育む。

（2）連携のエンジン：クロスセクターによる課題解決を推進する

協働を生む人材育成や機会づくりに加え、地域機関と連携し地域内協働を促進する。

（3）創発のエンジン：協働による調査研究と、その成果の社会還元をもたらす

専門的ノウハウを持つ団体と協働で調査や研究を実施し、その結果を事業運営に反映する。事業を通して、市民の課題解決力を育み、地域へとつなぎ、協働によるまちづくりを推進する事により、調査研究の成果を地域や社会に還元する。

○平成 27 年度の成果と課題

（1）平成 27 年度総括 ～開き、動き、つながるサポートセンター～

①施設の動的イメージの可視化

- ・施設というと、通常は固定的な場の運営により、その設置趣旨に沿った運営により役割を担うものである。サポートセンターはそうした施設の基本的な役割を果たしつつ、さらなる市民活動と協働によるまちづくり推進を目指し、さらなる役割を複数の事業を通じて具現化していった。
- ・具体的には、機関紙の紙面変更による市民活動の多様性表現、高頻度の WEB 更新や媒体の改訂、9 事業 30 回以上の事業実施、地域機関との連携による人材交流の活発化など、施設でありながら動的なイメージを表現、可視化できつつある。

②地域機関との連携の具体化

- ・東日本大震災以降、地域の市民力育成を目的として、仮設住宅への相談などの個別案件対応や、宮城野区文化センターとの共催事業など地域機関連携を重ねていた。今年度はさらに、「地域機関との連携事業」による具体的な事業協働や、調査研究事業での各区まちづくり推進課ヒアリングを契機に関係性と信頼を深め、日常的な情報交換ができる環境が整い

つつある。

- ・ 今後は、地域の市民力育成や協働推進を目標と掲げる地域機関と、事業連携のみならずノウハウ共有などを丁寧に進めていく必要がある。

③調査事業による知見の獲得

- ・ 今後の都市に必要な市民社会形成策を検討する調査事業では、全国の多彩な先進事例や専門性ある 2 団体との協働によって得た知見が、施設基本機能や年度事業計画にも反映された。未来の仕組みを検討する調査ではあるが、現在のサポートセンターの機能改善による支援力の底上げという付随効果が生まれている。

④新仕様及び改正条例での運用の基盤が形成された

- ・ 前述の通り、新たな指定管理の初年度であった。また年度途中で運営の根拠となる条例が「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」に改正され、それに基づく基本方針も新たに策定された。
- ・ 指定管理の初年度に加えて上記の大きな変化があった中、担当課である市民協働推進課と協議を重ねながら柔軟かつ適切な施設及び事業運営に取り組むことができ、平成 28 年度以降の運営の基盤が形成できた。

(2) 施設基本機能

①事業種類：施設サービス全般、情報収集提供業務、相談業務

②成果

- ・ 総利用者は件数が 19,152 件（前年比 95%）、人数が 64,294 人（前年比 101%）であった。
- ・ 貸室とフリースペースを合わせた諸室の総利用件数は、件数が 9,193 件（前年比 105%）、人数が 63,566 人（前年比 101%）と伸びた。特に交流サロンなどのフリースペースは増加を続けており、件数で前年比 108%、人数で前年比 110%であった。
- ・ 情報収集提供業務では、情報発信の対象によって広報ツールや情報の内容及び表現を使い分ける広報戦略を明確化した。機関紙はデザイナーや学生記者を交えて制作した事で、若者にも読者層が拡大している。WEB も週 3 回程度の更新頻度を保ち、ホームページのソフトサービス（イベント講座等）のビュー数が、貸室などのハードサービスを上回った。具体成果として、WEB を見た県外の方が復興支援系事業へ参加されたり、サポートセンタースタッフに社会教育施設職員向け広報講座の依頼があるなど、今までにない動きが生まれ始めている。
- ・ 相談業務は、後述の通り総件数は減少したが、内訳を見ると市民活動専門相談については 115 件（昨年度比 116%）と増加している。具体的には、任意団体や公益法人からの運営相談、情報提供、実務等に関する相談が伸びた。また今期の仕様に合わせて、相談や事業参加者の顧客管理に使用するデータベースを整備し、ケース管理体制の強化に取り組み始めた。

③課題

- ・総利用件数減少の要因は、レターケースの取次ぎ件数が 2,277 件（前年比 68%）と前年より 1,000 件以上減少した事である。アンケートや応募受付などの大口利用が無かったこと、またインターネット環境整備による情報通信手段の変化が原因であり、今後のサービスのあり方についても検討が必要である。
- ・情報収集提供業務では、市民活動に関するチラシ等の情報掲示利用が 3,894 件（前年比 94%）と減少。インターネット環境整備による広報手段の変化の影響と考えられる。また公共施設連携である仙台に情報の背骨を通すプロジェクトは、運用 10 年の経過、条例改正、地域機関との連携事業の展開を踏まえると、検討、見直しの時期にきている。
- ・相談業務については、本年度の相談件数は 650 件（昨年度比 69%）と減少した。ただし、減少しているのは施設利用・施設サービスや情報提供、特に個人への情報提供が 59 件（昨年度比 33%）と大きく減少しており、相談そのものというよりは施設への問い合わせが減少していると考えられる。
- ・今後は、前述の相談データベースを活用し、ケース管理体制強化による成功事例などを生み出し、事例紹介による相談機能の広報にも取り組んでいく。

（３）自立のエンジン

①事業種類：市民活動者の育成、市民活動力強化、市民活動団体の組織運営基盤強化

②成果

- ・市民力の裾野拡大を目的とした「市民活動者の育成事業」は、参加者目標 230 名に対し、延べ 228 名の参加者数を達成した。内、初来館者は 66 名＋α、事業参加をきっかけに市民活動に関わり始めた方は延べ 34 名と目標の 10 件を大きく上回った。
- ・「市民活動力強化事業」は、他機関ではあまり実施されていないミニイベントの運営方法や助成金申請を学べる、初心者向け人材育成講座を実施したが、定員を満たす 62 名の参加があった。ノウハウが無いまま市民活動を始め、活動を手探りで行っている利用者ニーズに合致していたと考えられる。また活動力強化講座では、受講後の動向について追跡調査や相談対応を一部実施し、8 団体が組織形成や事業改善発展に取り組んだ。講座を実施するだけでないアフターケア体制を意識した成果であった。
- ・組織運営基盤強化を目指した伴走型相談は、結果的に 1 団体のみの対応となったが、当該団体の会計、労務、福祉事業等への精通が必要な相談に対し、NPO 法人経営者をコーディネートして団体の課題解決に結びつけた。

③課題

- ・「市民活動者の育成事業」は、事業ごとに参加者の偏りが見られた。事業の性格を考えると、市民活動のプレイヤーのみならず、関心や興味を注ぐフォロワー増加も事業の役割であるため、参加者が多く集まった企画の手法や広報を参考に企画のバージョンアップを目指す。加えて、可能な範囲で参加者の後追い調査やアフターケアを実施し、市民活動への参画を具体的に支援する。

- ・「市民活動力強化事業」の初心者講座は、高いニーズに応じた講座種類の充実、活動力強化講座は講座＋伴走＋学び合いを合わせたゼミナール形式など、アフターケアを見据えた設計を行い、具体的な成果事例を増やす。
- ・組織運営基盤強化では、伴走型相談の目標 10 団体に対し 1 団体のみであった。ニーズの発掘が必要だが、新たな指定管理仕様では事業数増加による情報の入力系統が増え、スタッフ間でも顧客情報が共有化できていない状態であった。相談データベース運用や情報共有機会の質や量を高め、施設利用者のニーズ発掘を中心に進め、対応事例を重ねながら外部に向けた広報等に取り組む。

(4) 連携のエンジン

①事業種類：市民活動団体の交流機会の創出、多様な主体による協働の推進、多様な主体による協働を推進するノウハウ抽出

②成果

- ・「市民活動団体の交流機会の創出事業」では、若者を対象とした事業を実施したが、過去の若者対象事業や日常的な関係性から得たニーズをもとに事業立案をすることができた。参加者も 7 団体 18 名と想定した対象者が集まった。
- ・「多様な主体による協働の推進事業」では、地域機関との関係性深化を目指していたが、宮城野区中央市民センターなどいくつかの機関と具体的な事業連携に取り組んだ。事業連携は次年度以降の目標であったが既にある程度達成でき、次年度以降はさらなる連携内容の工夫による、地域の市民力の掘り起こしや拡大に取り組んでいく。特に本年度のフォーラムで取り上げた、多様な主体の協力体制による「地域福祉」は、これからの社会構造を見据えた上で重要なテーマと考えられる。
- ・「多様な主体による協働を推進するノウハウ抽出事業」では、本年度の調査事業で得た結果を材料にマチノワラボを開催し、まちづくりに取り組む多様な主体 51 名が参加した。内容は、横浜市が取り組むオープンイノベーションの考え方など先進事例紹介を基に、地域や都市課題を可視化し、多様な主体を交じり合うことで生まれる価値について、話し合うことができた。また、介護と育児のダブルケア問題、地域での事業開発の場であるリビングラボづくりなど、今後の事業運営の手がかりになる情報が得られた。

③課題

- ・「多様な主体による協働の推進事業」での、地域機関との連携事業の目的はノウハウ移転になっているが、2～3 年でできるものではなく、丁寧な準備をした上で実施していく必要がある。協働事業などを重ねる中で、一方的に移転するされるという関係性でなく、互いが持つノウハウを共有しあう協力関係を、丁寧に行っていくものと考えられる。また、「地域福祉」が重要な点は上述の通りだが、サポートセンターとしてどの程度具体性を持って関わられるか、という部分については見極める必要がある。
- ・「多様な主体による協働を推進するノウハウ抽出事業」では、NPO や行政など多様な参加者

がいたものの企業の参加者が少なく、現在のサポートセンターの広報や関係性の現状が露呈した。参加者に企業も交えて、より活発で具体的な対話がなされ、具体的な課題解決のアイデアが生み出されるような場の設計が必要である。また、単発開催ではなく、連続もしくは恒常的に場を設け、社会関係資本を蓄積していくことが、創発を引き起こす新結合の誕生に近づいていくものと思われる。

(5) 創発のエンジン

①事業種類：市民活動等に関する調査研究及び成果公表

②成果

- ・年度当初に制作した調査事業 5 年間のロードマップの予定通り、仮説検討の材料となる市民社会の要件と関係する要素を提示した。29 年度以降に実施予定の実証実験検討の基礎になる情報を得ることができ、28 年度はより内容を絞り込んだ調査が可能となった。
- ・調査研究内容を材料に、上述のマチノワラボ開催や協働コーナー企画を制作するなど、サポートセンターの事業運営にも波及効果を生んでいる。引き続き、調査結果を基に市民社会形成の仕組み検討を行うと共に、具体的に施設運営や事業内容にも反映させていく。

③課題

- ・まだ具体的な仮説検討には至っておらず、仙台市の市民活動や地域活動に関する基礎調査も一部実施したのみである。また本年度中に、政策化重点方針 2020、協働によるまちづくりの推進に関する条例など、仙台市の方針性が明らかになってきた。特にサポートセンターとしては、条例の基本理念である「自立・連携・創発」の考え方を軸に、今後の調査研究及び実証実験を検討していく必要がある。

○平成 28 年度に向けて

(1) 平成 28 年度に向けて

前述の通り、平成 27 年度は新たな指定管理の初年度であり、さらに根拠となる条例改正等もあったが、今後の 4 年につながる基盤は形成された。指定管理 2 年目にあたる平成 28 年度は、事業運営方針の 3 つのエンジンの考え方を柱に、市民活動と協働によるまちづくりの推進に取り組んでいく。特に、平成 27 年度の成果と課題を踏まえ下記 3 点を中心に施設の運営の質を高めていく。

①各種条例や基本方針を踏まえた運営

- ・改正条例、基本方針、政策重点化方針 2020 など、平成 27 年度に公になった仙台市の各種計画を踏まえながら、指定管理者として適正かつ社会状況に合わせて柔軟な運用に取り組んでいく。

②施設の利用者数の目標設定と基本機能の充実

- ・過去、本年度を含め施設利用者数など基本機能の目標は掲げていなかった。基本機能についても改めて方針と目標を掲げ、施設の評価基準のひとつである利用者数の達成を目指して具体的な取り組みを重ねていく。

- ・特に相談対応件数は、改正条例で掲げられている「自立、連携、創発」の基本理念に照らし合わせた数値データを積み上げていくと共に、一人一人の利用者のケース管理を改善し、利用者が生み出した社会的インパクトをストーリーとしても把握していく。また、それらのデータやストーリーを適切に編集し、広報などに活用していく。

③中心となる事業の重点化

- ・仕様に定められた 9 事業の中でいくつかの事業を重点化し、施設全体で注力する取り組みを明らかにしながら、より効果的な事業連動や情報の共有化が進むよう、施設全体の業務を設計する。
- ・108 万都市のサポートセンターとしては、重点化する事業も対象の幅広さが求められる。市民力の裾野を緩やかに拡大していくだけでなく、社会変革を目指す組織の支援も担う必要がある。また事業の方向性としても、地域機関等との連携や市民活動者の支援を通して地域の具体的な課題解決に取り組むだけでなく、協働によるまちづくりが進んだ先にどんな未来があるかなど、調査研究や多様な主体との対話からビジョンを市民に提示できる施設機能を構築する。

一方、平成 27 年度の調査研究事業では今後の市民社会に必要な要素について、「新しい地域経営のあり方」「課題発見機能の整備」「組織支援の専門化と地域内の資源循環」という 3 点を提示した。この要素は、サポートセンターのみで担うことは不可能であり、企業、NPO、行政、教育機関、中間支援組織などの市民社会に関係する組織がネットワークを組み、内容に応じてパートナーを変えながら柔軟に必要な要素を構成していくものと考えられる。今後サポートセンターも、過去の市民活動支援のみにとらわれず、3 つの要素の一端を担える施設の可能性を模索していく必要がある。

2 場の提供

2-1 貸室、フリースペース

貸室とフリースペースを合わせた諸室の総利用件数は9,193件、総利用人数は63,566人だった。昨年度と比較すると件数で105%、人数で101%と伸びた。前年の110%の伸び率には至らないものの、前年より件数434件増、人数783人増と利用状況は伸長している。

諸室を利用した総団体数は、今年度は741団体（フリースペースを利用した個人のボランティア等も含む）であり、昨年度の761団体から20団体程減少し昨年度に引き続き減少傾向にある。

27年度諸室利用	件数	人数
貸室計	3,235	48,472
フリー利用計	5,958	15,094
諸室計	9,193	63,566
対前年度増減率	105%	101%
前年度諸室利用計	8,759	62,738

27年度利用団体	団体数
貸室	363
交流サロン	333
市民活動シアター	45
利用団体総数	741
前年度利用団体数	761

○貸室

貸室の使用率は、昨年度（開館日数323日）全ての研修室で90%以上（セミナーホールのみ80%）の高い利用状況であったが、今年度（開館日数336日）は、使用率では昨年度を下回るも年間平均90%を維持し、利用件数、利用人数に大きな変動は見られない。

全体の利用傾向では、研修室2で673件、6,720名、使用率97%（昨年度639件、6,620名、使用率96%）の利用があり、他の研修室が昨年度の利用率を若干下回る中、利用を伸ばしている。昨年度は、30名を超える会議室の利用需要が増える傾向にあったが、今年度は、10～20名程度の会議室の利用需要があったことがうかがわれる。

市民活動シアターでは、昨年度大幅に利用（111件、使用率33%）を伸ばしたが、今年度は、98件と一昨年度（87件）より多いものの利用が落ち込んだ。

貸室全体の曜日別、時間帯別の使用時間数では、昨年度同様に土日の利用と午後の時間帯での利用が高いが、今年度は、水曜日と16時の使用時間帯の利用の伸びが顕著に見られる。新規団体の定期利用において、比較的利用の空きがある曜日、時間をぬって定期利用を開始していることが推測される。【参照：資料6】

諸室利用状況	件数	人数	使用率	前年度使用率
セミナーホール	351	13,747	79%	80%
研修室 1	593	4,607	93%	93%
研修室 2	673	6,720	97%	96%
研修室 3	480	4,442	91%	94%
研修室 4	591	3,526	95%	96%
研修室 5	449	8,232	87%	91%
小計	3,137	41,274	90%	92%
市民活動シアター	98	7,198	29%	33%
合計	3,235	48,472	82%	

○フリースペース

交流サロンなどのフリースペースは堅調に増加を続けており、今年度は、件数で対前年 108%、448 件増、人数では、対前年 110%、1,389 人増であった。

次年度では、6,500 件、16,000 人の利用規模も類推できる状況。件数、人数とも大幅に増加してきており、貸室が若干横ばい状況の中、少人数での打ち合わせや事務作業など、利用団体の日々の活動が活発になってきていることがうかがえる。

交流サロン状況		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
フリースペース	件	3,027	4,720	4,808	5,510	5,958
	人	9,987	13,481	12,002	13,705	15,094
前年度増減率	件	75%	156%	102%	115%	108%
前年度増減率	人	70%	135%	89%	114%	110%

○総括

今年度は、貸室では昨年並みの利用状況であったが、フリースペースの利用が伸び、全体の利用増を促した。

諸室を利用した団体のうち利用回数が多い順に上位 20 団体の種別を見ると「学生団体」が 6 団体と最も多く、次いで「子ども・社会教育」3 団体、「福祉」3 団体となる。

また、貸室を利用した団体では「国際交流・協力」6 団体と最も多く、交流サロンを利用した団体では、「学生団体」が 8 団体と最も多い。

利用状況的には、昨年に利用増加の要因として考えられた「定期利用」「利用団体の拡大」の他、昨年度末に全館導入した無線 LAN が呼び水となり、学生団体の活発な活動状況が多く見られ、若い世代の活動形態とマッチし、興味・関心の広がりを感じられる。

諸室利用団体種別	上位団体数
学生団体	6
子ども・社会教育	3
福祉	3
文化・芸術	2
人権・ジェンダー	2
医療・健康・スポーツ	2

貸室種別	上位団体数
国際交流・協力	6
子ども・社会教育	4
福祉	4
医療・健康・スポーツ	2

交流サロン種別	上位団体数
学生団体	8
福祉	3
人権・ジェンダー	2
子ども・社会教育	2

2-2 市民活動シアター

市民活動シアター（以下シアター）の今年度（開館日 336 日）の利用状況は、利用日数 98 日、利用時間 922 時間で利用率 29%だった。利用者人数は、7,198 名であった。

今年度は昨年度（開館日 323 日）と比較し、利用日数で 12 日、利用時間で 74 時間、利用人数で 747 人減少した。自己使用でも 5 件の減少であった。

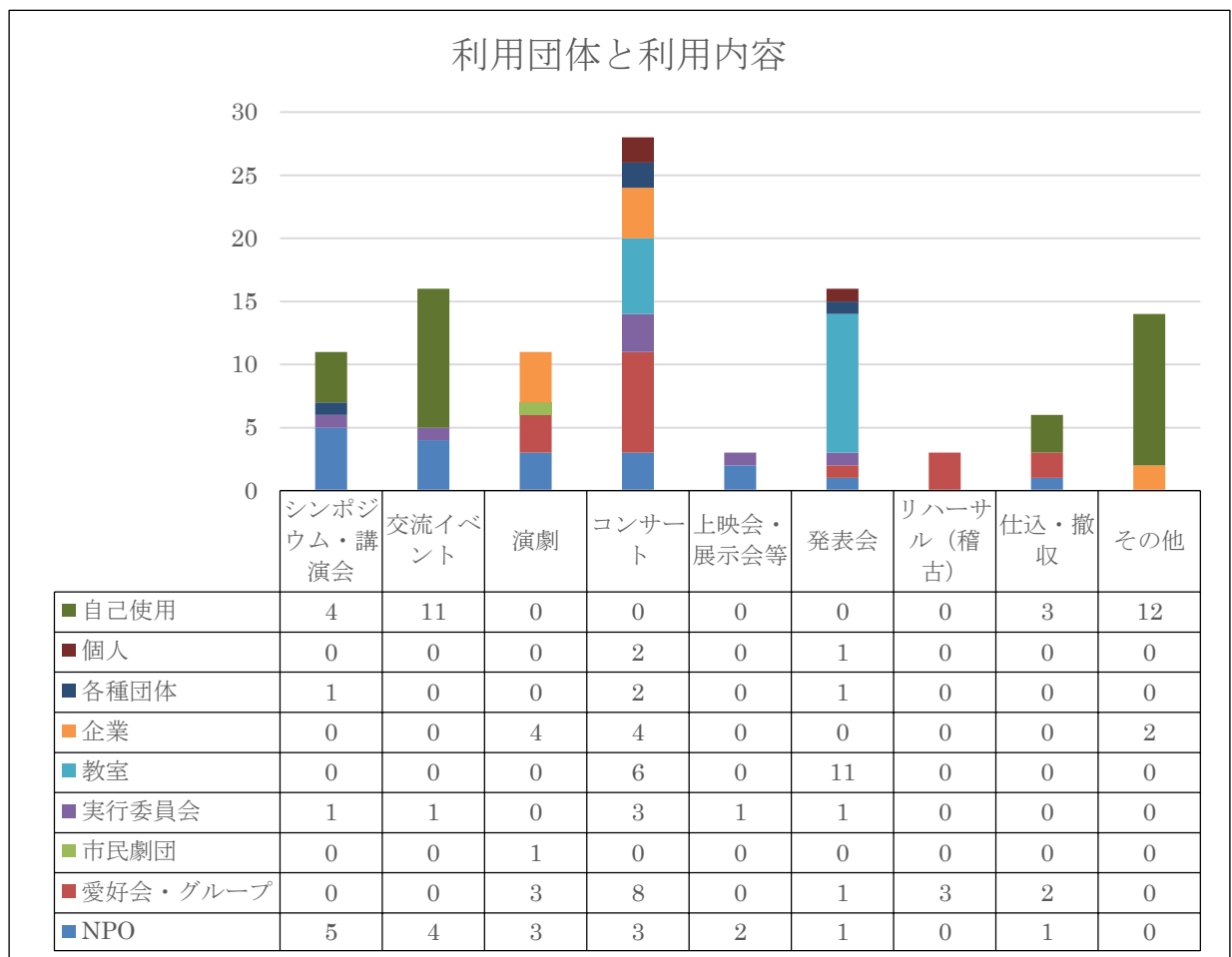
利用団体数は、45 団体で NPO・愛好会グループが多く、コンサート・発表会・交流イベントでの利用が多い。昨年度よりシンポジウム・講演会は減少した。

利用内容と利用団体の構成では、NPO は「シンポジウム・講演会」での利用が多いが他の利用でも利用され多岐に利用されている。教室での利用はほぼ「発表会」。「演劇」「コンサート」では様々な団体が利用している。自己使用ではハジマルプログラムプロジェクトなどの自主事業で利用している。

	月	火	水	木	金	土	日	年間	前年度
申込件数	9	11	2	8	13	21	34	98	110
内自己使用件数	2	7	1	5	7	8	0	30	35
年間利用率	17%	22%	7%	16%	25%	41%	67%	29%	33%
前年度利用率	18%	14%	4%	22%	20%	70%	75%	33%	26%

	26 年度	27 年度
利用日数	110	98
利用時間	996	922
利用率	33%	29%
利用人数	7,642	7,198

利用団体分野	団体数
NPO	9
愛好会・グループ	12
市民劇団	1
実行委員会	3
教室	9
企業	6
各種団体	4
個人	1
利用団体合計	45
自己使用	1
合計	46



2-3 共同事務室（事務用ブース）

事務用ブースは、第16期中（平成27年8月末まで）は、6団体が入居。平成27年8月末で1団体が退去し、第17期（平成27年9月から）は、16期からの継続団体5団体に加え、新たに1団体が入居し、平成28年3月末現在、10ブース中6ブースが使用されている。開館以来、延べ入居団体は71団体となる。一方、市内にシェアオフィスやコワーキングスペースが増え、またPCやLAN環境があれば拠点を必要としない活動形態も想定できる環境が整いつつある中、サポートセンターとして独自の共同事務室を持つことや、そのあり方については検討が必要である。

今年度も引き続き、入居団体が個々に持つ資源や情報を入居団体同士で交換するための「情報交換会」を実施した。

【情報交換会】

□平成27年8月25日（火）

- ・入居団体9団体の中6団体6名（内 新規入居団体1団体1名）
市民協働推進課2名／サポートセンタースタッフ3名 参加
- ・活動報告と今後の予定、情報交換・交流、新規入居団体紹介 etc

□平成27年12月11日（金）

- ・入居団体6団体の中5団体6名
市民協働推進課2名／サポートセンタースタッフ4名 参加
- ・活動報告と今後の予定、情報交換・交流 etc

□平成28年3月18日（金）

- ・入居団体6団体の中5団体5名
市民協働推進課2名／サポートセンタースタッフ4名 参加
- ・活動報告と今後の予定、情報交換・交流 etc

◆第17期事務用ブース入居団体◆

平成27年9月1日時点

- ・NO.1 NPO 法人 みやぎ生涯学習指導・支援センター
- ・NO.4 日本勤労者山岳連盟宮城県連盟朋友会
- ・NO.5 公益財団法人 世界宗教者平和会議（WCRP）日本委員会
- ・NO.6 NPO 法人仙台・みやぎ消費者支援ネット
- ・NO.7 公益社団法人 日本てんかん協会宮城県支部
- ・NO.10 明るい社会づくり運動仙台地区推進協議会

平成28年3月31日にて退去

- ・公益財団法人 世界宗教者平和会議（WCRP）日本委員会

事務用ブース利用状況	平成26年度	平成27年度
利用件数	748	653
利用人数	1,486	1,186

2-4 ロッカー、レターケース

ロッカー、レターケースでは第17期（平成27年9月～平成28年8月）の募集を行った。

ロッカーの年間平均使用率は、大 97%、中 97%、小 75%となった。ロッカー大・小の使用率が、昨年度より低くなっている。昨年度は他施設で施設改修に伴うロッカーサービスの使用停止があり、一時避難的にサポートセンターのロッカーを使用する団体があったが、これらの団体が他施設の使用停止解除で戻ったなど、個々の団体の一時的な事情によるところが多い。ロッカー利用率を鑑みて、ロッカーを最大3個まで使用できる運用は継続している。

レターケースの使用率は、57%で昨年度とほぼ変わらないが、取次件数は、2,277 件で、昨年度の 3,326 件から 1,049 件減少している。昨年度の利用状況で見られた音楽イベントの参加団体公募や、市民活動団体が市民を対象にしたアンケート回収など一度に大量の取次が発生するレターケース利用がなかったことが大きな要因と思われる。

また、郵便、FAX の取次ぎが双方とも減少していることは、WEB、メール等の活用が増えているためと、他の調査と総合して類推できると思われる。

【活動報告書】

ロッカー、レターケース利用団体には年2回、事務用ブース利用団体には年4回活動報告書を提出していただいている。「市民への公開情報」という趣旨で依頼しているが、サポートセンターへの報告という認識が濃く、情報公開の重要性を利用団体にご理解頂くと共に、サポートセンターとしても報告書の利用価値を高めていく必要がある。

レターケースの利用率はここ数年 60%前後で推移しており、設置数減を検討する必要がある。

年平均使用状況		平成 26 年度	平成 27 年度	前年度との差
ロッカーの 使用状況 (使用率)	小	78%	75%	▲3%
	中	93%	97%	4%
	大	100%	97%	▲3%
	計	84%	89%	5%
レターケースの使用状況 (使用率)		58%	57%	▲1%
レターケースの取 次ぎ件数	郵便	3,094 件	2,107 件	▲ 987 件
	F A X	232 件	170 件	▲ 62 件

ロッカー 使用数	設置 数	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	平均 使用率
小	80	61	59	64	64	64	57	59	59	58	58	58	58	75%
中	28	27	24	26	26	26	28	28	28	28	28	28	28	97%
大	10	9	10	9	9	9	10	10	10	10	10	10	10	97%
計	118	97	93	99	99	99	95	97	97	96	96	96	96	89%
月次使用率	82%	79%	84%	84%	84%	81%	82%	82%	81%	81%	81%	81%	82%	

レターケース 使用数	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	平均 使用率
168	101	98	99	99	99	91	92	94	95	95	96	97	57%
月次使用率	60%	58%	59%	59%	59%	54%	55%	56%	57%	57%	57%	58%	

レターケース 取次件数	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計	月 平 均 件数
郵便	233	173	185	182	143	175	191	122	110	218	108	267	2107	176
FAX	16	7	12	9	3	23	4	51	27	6	7	5	170	14
計	249	180	197	191	146	198	195	173	137	224	115	272	2277	190

2-5 パソコン、印刷機

(1) パソコン

今年度の利用者用パソコンの利用は、1,463 件で、昨年度の 1,194 件を 269 件上回る。利用者用パソコン利用の全体件数は、無線 LAN 未導入の平成 25 年度 943 件が最低利用状況であったが、昨年・今年度と年々増加しており、平成 22 年度より減少してきた状況が増加に転じた。他の調査や情報利用の状況から類推すると、情報収集の媒体が紙から電子（インターネット）に移行している状況と思われる。

また、無線 LAN の導入により持ち込み PC 及びインターネット利用の件数は昨年度よりカウントしていないが、他の調査より同様と思われる、利用増加が顕著であることは推察できる。館内ではパソコンの他スマートフォン・タブレット端末の利用が多く見られ、無線 LAN の設置が有効に機能している。

パソコン利用状況	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
合計	3,125	1,624	1,457	943	1,194	1,463

(2) 印刷機

印刷機利用は、件数で 1,458 件、枚数は 1,222,901 枚で、利用件数、利用枚数共に減少し、年々減少傾向である。

印刷物の内容は、チラシ、ニューズレターが減少し、会議資料等が増えている。広報・告知としての紙媒体より会議や内部情報共有としての資料に印刷を行う機会が増えているものと思われる。

印刷機利用状況	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
利用件数(件)	1,676	1,713	1,876	1,675	1,595	1,458
利用枚数(枚)	1,538,832	1,669,297	1,445,588	1,256,828	1,258,520	1,222,901

印刷物内訳	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計	前年度
チラシ	69	89	51	35	47	63	72	66	42	42	43	54	673	755
ニューズレター	10	6	14	4	8	6	3	4	5	7	3	6	76	153
その他	69	87	66	72	48	44	59	62	36	44	58	75	720	603

※一度の印刷で、「チラシとニューズレター」というように複数の物を印刷する場合があるため、内訳の合計と印刷利用件数は一致しない。

3 情報の収集・提供

3-1 情報揭示等利用

市民活動団体のチラシ、ポスター、ニューズレターなど情報揭示利用件数は、3,894 件で前年度比 94%と減少した。

一定のニーズはあるものの、SNS の発達に伴い、広報手段が WEB での情報発信にシフトしていると考えられる。

○情報揭示等利用件数

	H25 年度	H26 年度	H27 年度
チラシ	2,357	2,514	2,336
↑内：骨プロ※分	895	839	796
ポスター	270	295	271
ニューズレター	1,376	1,340	1,287
計	4,003	4,249	3,894

※仙台に情報の背骨を通すプロジェクト利用件数（通称：骨プロ）

○骨プロ参加施設（平成 28 年 3 月末時点 11 施設）

- ・仙台市市民活動サポートセンター
- ・仙台市生涯学習センター（旧：仙台市中央市民センター）
- ・仙台メディアテーク
- ・日立システムズホール
- ・エル・パーク仙台
- ・エル・ソーラ仙台
- ・仙台市ボランティアセンター
- ・仙台国際センター（平成 28 年 3 月に撤退）
- ・仙台市子育てふれあいプラザのびすく仙台/のびすく泉中央/のびすく長町南
- ・戦災復興記念館

3-2 団体情報の蓄積

団体情報ストック数は県内外あわせ 4,652 団体で、前年度比 101%と微増した。団体情報は、サポートセンターに持ち込まれたチラシ・ニューズレター・パンフレット等を保存し蓄積してきたもので、サポートセンター利用者を軸にした市民活動団体の情報である。これらのファイルは、市民活動団体の活動状況のアーカイブとしての機能を果たしている。

一方、情報の件数が多いため、市民が独自で検索することは難しい。また、16 年分の蓄積があ

るため、既に活動を終えている団体情報もある。登録情報の精査及び検索性の向上が課題である。

○団体情報ストック数 分野別集計 （平成27年度累計蓄積数）

分野	情報利用 *1			
	団体数	構成比	県内	県外
福祉	541	12%	459	82
健康・医療・スポーツ	457	10%	385	72
環境	605	13%	420	185
まちづくり	574	12%	507	67
子ども・教育	594	13%	474	120
人権・ジェンダー	360	8%	254	106
国際交流・協力	337	8%	209	128
文化・芸術	679	15%	593	86
市民活動支援 *2	332	7%	100	232
その他	173	4%	138	35
計	4,652	100%	3,539	1,113
H26 年度累計蓄積数	4,598		3,481	1,109
前年度比	101%		102%	100%

*1 情報利用：団体情報の蓄積数

*2 市民活動支援の県内は東北とよみかえる

3-3 市民活動団体への情報提供

サポートセンターでは、市民活動に役立つ情報をテーマごとに編集した「市民活動お役立ち情報」を利用者向けに提供している。これは、館内のチラシラックに配架し、自由にお持ち帰りできる他、ホームページからもダウンロードできるようにしている。

このサービスは利用者が必要なテーマだけ自由に選択できることもあり、好評である。今年度の発行総数は昨年度と比較して減少したが、依然として「チラシ・ポスターを置けるスペース」「メディア活用大作戦」（情報発信）、「助成金のいろは」（資金調達）、「NPO ってなんだろう？」（NPO 基礎知識）は人気が高いテーマである。

11 月から NO. 11 「チラシを作るコツ」を追加。数だけを見ると少ないが、約 4 ヶ月間のデータなので、印刷ペースとしては比較的多い。情報発信に関することなのでニーズが高いと考えられ、テーマ設定が適切であったことがうかがえる。

○お役立ち情報 印刷状況（平成27年度累計）

NO.	テーマ	H25年度	H26年度	H27年度
1	NP0ってなんだろう？	250	440	324
2	チラシ・ポスターを置けるスペース	360	600	329
3	市民活動団体が利用できる機材一覧	350	350	298
4	仙台市内ホールマップ	214	370	245
5	ボランティア相談窓口	200	400	215
6	助成金のいろは	300	420	306
7	規約の作り方	100	420	226
8	報告書の作り方	200	300	262
9	メディア活用大作戦	300	290	303
10	名義後援って、どうやって受けるの？	160	320	224
11	チラシを作るコツ※新規：11月より			240
	合計	2,434	3,910	2,972

3-4 図書の貸出

今年度の図書貸出件数は54件、貸出冊数は198冊と、昨年度からは減少しているが、一昨年度とほぼ同数値であった。今年度はNP0いろは塾の開催数6回から4回に減り、図書登録を促す事業が少なかったことが影響のひとつと考える。

10月に1階にて新着図書の紹介をしたところ、10月期の新規図書貸し出し登録者数は前月比約4倍の13件になり、貸出件数42件57冊と、貸出件数全体の2割を占めた。新着図書配架のタイミングとサービスPRがうまく連動した結果と考えられ、今後も機を逃さないサービスのPRに取り組む。

○図書登録、貸出件数

	H25年度	H26年度	H27年度
登録者数（人）	54	77	54
貸出件数（件）	239	242	198
貸出冊数（冊）	365	348	307

3-5 情報の収集・提供

より多くの方へサポートセンターの情報や市民活動に関する情報を届けるため、情報発信の対

象先によって、広報ツールを使い分け、情報発信を行っている。明確な広報戦略を意識することで、紙媒体・WEB 媒体それぞれの役割も明確になり、質が向上したことで、事業全体の広報にも好影響を及ぼしている。

また、サポートセンターの広報戦略・広報手法について、市民センターなどの目に留まり、平成 27 年 9 月には市民センター職員向けの広報講座を開催にもつながった。市民活動や活動の芽を育む公共施設の課題やニーズを知る機会ともなった。

(1) サポートセンター通信「ばれっと」の発行

多様な主体の協働によるまちづくりに必要な情報を、より多くの市民に届け、市民活動や協働によるまちづくりへの興味関心を高めるため、リニューアルを行った。

ばれっとの役割は、市民活動や NPO に関心のない人に情報を届けるということとし、デザイナーに連携を依頼し、A3 二つ折りの 4 ページ、フルカラーでデザインも刷新した。フリーペーパーのように手軽なものとし、様々な人に広く情報を知ってもらえるツールとした。

特集では、「多様な主体の協働によるまちづくり」を推進する施設として、協働事例を図解などを交えて紹介した。また、これまで団体紹介や活動を紹介する企画が基本だったが、顔とも言える表紙では、仙台で注目すべき活動者を紹介、市民活動や NPO に関する情報の接点を「人」にすることで、関心のない人の共感を促し、手に取りやすい紙面を目指した。さらに、取材執筆を学生記者に担ってもらい、情報に「仙台の市民活動を若者が伝える」という付加価値を付けるとともに、発信する側に市民の視点を巻き込みながら情報流通の活性化を試みた。

結果としては、「友達が載った・書いた」と手に取る学生が増え若者層に読者が広がり、学生記者のブログ、SNS、新聞掲載などサポートセンターの広報媒体以外でも拡散された。表紙で取り上げた活動者の「思い」に共感し実際に活動を始める人もいるなど、新しい試みの効果も見えている。

(2) ホームページの管理

ホームページでは、サポートセンターの機能紹介と事業に関するお知らせを行った。

事業や相談などソフト面のサービスに関する情報を届ける事が課題だったが、一昨年度にホームページを改修してから、徐々に効果が見られる。今年度のアクセス解析のページビューランキングによると、「貸室(地上階)」などのハード面サービスのページよりも、「アクセス」「イベント・講座」のページが良く見られている【参照：資料 10】。「アクセス」のページを見た方々の目的が貸室利用だけではなく、事業参加のためだということも伺える。

(3) ブログの管理

サポートセンターの日常的な情報発信ツールとして、仙台の市民活動情報や震災復興関連情報を掲載。ボランティア募集情報や助成金情報など、速報性やニーズも意識しながら、週 3～4 回程度更新している。

各事業参加者アンケートから、サポートセンターからの情報を入手する方法として、ホームペ

ージ・ブログが活用されていることが分かっている。

利用しているブログサービス「CANPAN」が月ごとに公表しているページビューランキングベスト 100 によると、毎月 80 位以上にランクインしている（最高：平成 28 年 2 月 42 位、最低：平成 27 年 11 月 78 位）。※CANPAN ブログ数：9,682（2012 年 3 月データ：CANPAN ブログ白書より）

ブログ投稿記事数およびアクセス数

月	H27 年度		
	記事数	訪問者数	PV
4 月	20	2,042	33,007
5 月	29	2,284	34,274
6 月	23	2,450	33,477
7 月	22	1,884	33,937
8 月	23	2,130	39,395
9 月	27	2,407	35,569
10 月	29	1,773	37,424
11 月	22	1,985	30,137
12 月	23	1,841	28,833
1 月	28	2,223	33,801
2 月	26	2,631	35,081
3 月	23	2,710	33,636
計	295	26,360	408,571

（４）twitter の管理

休館日案内、ホームページ・ブログの更新状況等、サポートセンターからのお知らせを拡散させるため運用している。

フォロワーの微増が継続し、平成 27 年 12 月末で 1,700 アカウント超、平成 28 年 3 月末で 1,800 アカウント近くとなっている。

4 相談・問い合わせ対応【参照：資料13】

（１）目的

市民活動支援施設として、①施設の活用を含めた利用相談（施設利用）、②市民活動に関わる情報発信及び収集支援（施設サービス）、③専門性を要する市民活動を行う上での個別の運営等の相談（活動相談）を実施し、個人から団体、行政や企業など幅広い主体者に対し、情報の交換や経営相談など専門的な幅広い支援を行う。

（２）概要

施設開館時間内に、予約の有無を問わず、市民活動に関わる相談を無料にて実施する。

主に窓口にて行う施設利用判断や市民活動団体の情報提供と、NPO 法人の立ち上げや広報や事業計画、シニア層の個人に対するセカンドライフ相談など個別の事案に対して相談対応する個別対応がある。

（３）集計方法に関して

相談事業の集計は、職員の対応方法により対面、電話、その他の対応方法に分け、相談者属性として個人、NPO/公益法人、任意団体、行政、企業、その他に区別している。
相談内容は上述の３区分に加え、その他の項目を入れている。また、区分のうち③活動相談に関しては、相談内容に応じ、市民活動基礎相談、活動立ち上げ・運営相談、市民活動専門相談、情報提供・調査その他の４項目に分け集計を取っている。なお、４項目全般に対して復興支援に付随する相談に関しては復興支援活動相談として、重複して集計している。

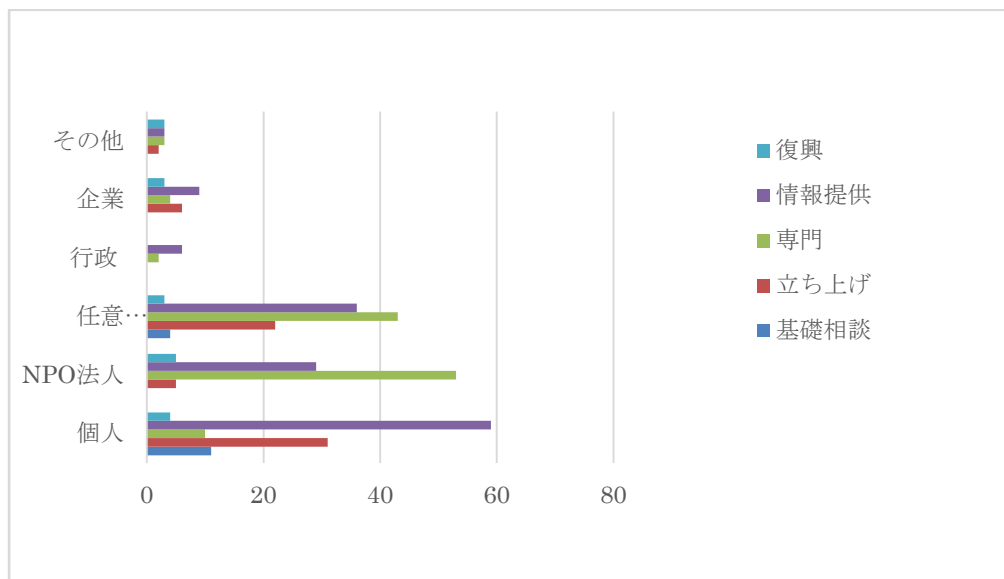
（４）成果

①全般

本年度の相談件数は 650 件（昨年度比 69%）と減少した。ただし、本年度の相談事業の最大の特徴として、全体的な相談件数の減少傾向にも関わらず、市民活動専門相談件数が 115 件と（前年度比 116%）増加している。

昨年度から、市民活動や協働を後押ししていくべく、幅広い分野で活動する市民活動団体・企業・地縁組織・行政・個人など多様な相談者が常時相談できる相談コーナーの運営に取り組んだ。本年度については、相談したいニーズが明確になりつつあることが伺える。また、仙台市市民協働事業提案制度の事前相談対応にも対応している。

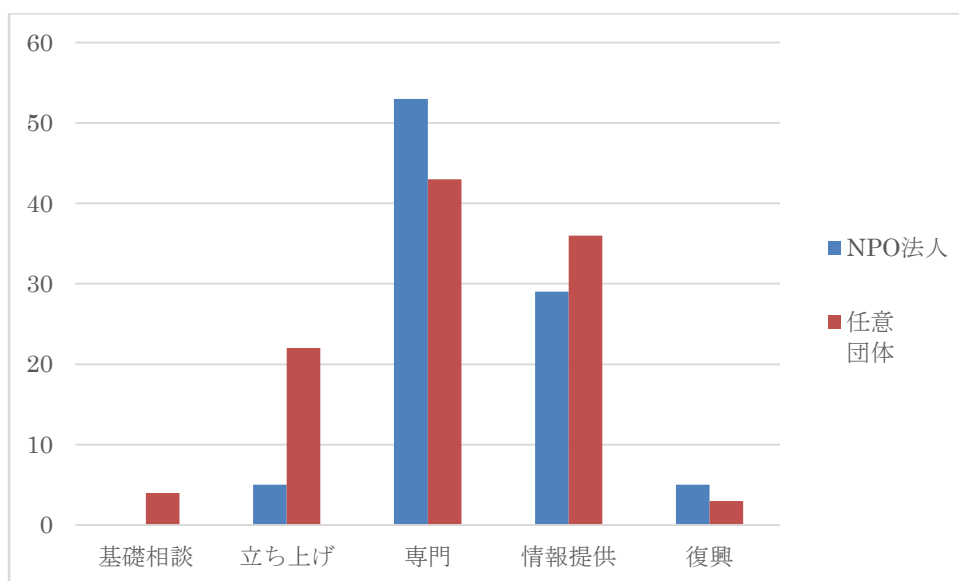
相談方法に関しては、昨年度と同様、電話相談から対面相談へのシフトが継続しており、7 割強が来館相談となっている。



②相談者の背景

相談をされた方々の属性は、昨年と比較すると、任意団体は 328 件（昨年度比 86%）と、昨年と同様多かったが、個人の相談は 126 件（昨年度比 48%）と半減している。特に個人への情報提供が 181 件から 59 件（昨年度比 33%）と大きく減少した。

一方、町内会や学校法人など、「その他」として分類していた方の相談が 15 件（昨年度比 115%）と微増しており、これまでのサポートセンターの利用者層とは違う方が訪れている兆しが見られる。



③相談内容

昨年と同様、施設利用を新規に行う利用相談が多く、230 件であった。利用相談から専門相談につながるケースも見られた。

相談件数については、任意団体からの相談件数が 328 件、NPO／公益法人からの件数が 137 件と、あわせて全体で 650 件中 465 件であり、法人格の有無を問わず、何らかの公益的な活動を行う組織による相談が 7 割を占めている。それに伴い、施設の利用相談以外にも、運営相談、情報提供、実務的な活動についての、市民活動専門相談の件数が多かった。

④相談の傾向

多種多様な相談が寄せられる中、単純な問い合わせや相談ではない、個別の専門性を必要とする、助成金や資金調達、広報など、内容がより具体的な相談が比較的多く見られた。また、再相談として継続的に対応することで、助成金の申請や広報物の作成などの、実際の対応後の経過が確認できたケースもあった。

また、活動歴が長い団体に関しては、資金調達や新規事業開発、後継者育成など、団体個々の次の展開を目指した具体的な手法に関する相談が多く寄せられた。

そして、個人に関しては、主にシニア層が多いが、就労の視点を含めた市民活動への参加や、任意団体化して間もない団体のプロジェクトに関する相談が寄せられた。

(5) 平成 28 年度の取組に関して

全体の相談件数が減少している中、専門的な対応を要する相談が増加している傾向を鑑み、サポートセンターではどういったアドバイスが提供できるのか、明示する必要がある。加えて、個々のニーズに応えるべく、他機関・専門家と連携して市民活動団体の伴走型支援を行うことにより組織運営基盤を強化し、自立的な組織基盤を持った市民活動団体を育成する。

また、別途実施している活動力強化講座などの各事業との連携を通じ、市民活動の参加者に対して常に自立的な活動を行なうことができる支援の場であることを目指す。

現状の相談分類及び集計は、復興支援の内容を中心に記録していることを意図している。しかし、施設利用を新規に行う利用相談や、復興支援に付随する運営相談の件数は震災から 5 年が経過したこともあり、年々減少している。また、平成 27 年度の条例改正で新たに示された「自立、連携、創発」という理念や、理念に基づく「相談つながるサロン」の運用のあるべき姿と不整合が発生している。上述の理由から、現在の仕様に合わせてケースを記録し、利用者サービスの向上と状況に応じた適切な支援策の提案を目指すため、集計の仕方を検討する。

5 交流・連携・その他

5-1 外部組織との連携

他組織とサポートセンターの連携を深め、効果的な管理・運営を行うため、下記のネットワーク会議やイベントなどに参加・協力した。

会議名、イベント名、連携先など	日程	内容
会議、事業連携等		
仙台市中央市民センター	4月24日（金）、4月30日（木）	平成27年度事業内容についての協力打合せ
仙台市田子市民センター	5月12日（火）、6月4日（木）・25日（木）	平成27年度講座「田子の魅力を発信し隊」の講師派遣協力打合せ
仙台市宮城野区中央市民センター	4月14日（火）、5月12日（火）・19日（火）・25日（月）・28日（木）、7月4日（土）・11日（土）・20日（月）、8月9日（日）実施 9月26日（土）高砂市民センター、水族館へ取材実施 10月9日（金）・19日（月）、11月7日（土）・21日（土）、12月5日（土）・12日（土）・19日（土）実施	「まいぷろかべしんぶん部」への協力、打合せ及び実施日
NPO 福祉ねっと宮城	5月26日（火）、7月24日（金）、9月18日（金）、11月24日（火）、平成28年1月29日（金）、2月23日（火）、3月15日（火）	仙台市市民協働事業における地域連携会議
WE 会議	5月21日（木）、6月19日（金）、7月17日（金）、8月3日（月）、9月3日（木）、10月8日（木）、11月5日（木）	
まちづくり支援専門家派遣制度庁内会議	5月22日（金）	
仙台市生涯学習支援センター	6月9日（火）、12月26日（土）	平成27年度講座および講師派遣協力打合せ
仙台市太白区まちづくり推進課打合せ	6月30日（火）	

仙台市ボランティアセンター・ネットワーク会議	6月30日（火）	
仙台市宮城野区まちづくり評価委員会	7月9日（木）	
厚生労働省障害者芸術活動支援モデル事業協力委員会	7月10日（金）	
アシ☆スタ+行政、合同 MTG	10月5日（月）	
仙台市泉区中央市民センター	10月8日（木）	若者社会参画型学習推進事業「広報ちらしの作り方講座」への講師協力
創業支援ネットワーク会議	5月22日（金）、平成28年1月21日（木）	
仙台市各区まちづくり推進課情報交換会	平成28年1月21日（木）、3月8日（火）	
イベント参加		
WE SCHOOL 報告会	6月6日（土）	
「もう一つの経済」を考える東北の集い	5月23日（土）	
みやぎの塾	9月10日（木）	
仙台市太白区民まつり	10月18日（日）	
みやぎNPOフォーラム2015	10月18日（日）	
JCN現地会議	10月20日（火）	
仙台市泉社会福祉センター	10月25日（日）	泉社会福祉センターまつりに、掲示物や配布物の協力
地下鉄東西線 WE を使い倒そう！仙台のミライ決起集会	11月2日（月）	
フードバンクセミナー	11月19日（木）	
仙台市泉区将監地域福祉フォーラム	12月8日（火）	
総務省公共施設オープンリノベーション	12月8日（火）	
東北まちづくりオフサイトミーティング	12月19日（土）	
太白区まちづくりサロン（主催、太	平成28年2月21日（日）	

白区まちづくり推進課)		
学生団体アワード	平成 28 年 2 月 11 日 (木)	
メモリアル交流館関係者向け公開	平成 28 年 2 月 12 日 (金)	
仙台市若者社会参画事業報告会	平成 28 年 2 月 13 日 (土)	
その他		
中学生職場体験受入れ(仙台市立台原中学校)	11 月 4 日 (水) ～6 日 (金)	

5-2 会議・研修

サポートセンターの管理・運営を円滑に、かつ効果的に行うため、下記のように各種会議（打ち合わせ）を開催した。

○仙台市と指定管理者との定例打ち合わせ

開催頻度：1 回／月

所要時間：約 2 時間／回

内容：管理運営状況の報告・連絡・相談や懸案事項の協議

○主任会議

開催頻度：2 回／月

所要時間：約 2 時間／回

構成メンバー：センター長、副センター長、主任、(事務局長)

内容：各部門・事業の進捗管理、サポートセンター運営に関する課題や懸案事項に関する協議

○ケースミーティング・全体ミーティング

開催頻度：2 回／月（休館日活用）

所要時間：1 時間／回

内容：相談業務および施設運営管理についての共有や研修。

○チームミーティング、部門会議、各事業ミーティング

随時開催

○研修

各種研修へ随時参加

内容：外部研修では、NPO 中間支援組織の新人および職員対象者への全国規模の研修の他、下記の各研修に参加した。また、内部研修として NPO 中間支援組織に在職する職員ならば知識と

して知っておくべき対人援助業務に関するもの、協働、組織マネジメントについてなどのさまざまな研修を行った。

内容	日程	参加者
NP0 支援センター初任者研修会 2015	7 月 2 日（木）～3 日（金）	宮崎
平成 27 年度不当要求行為等対応講習会	8 月 28 日（金）	佐藤、宮崎
中間支援組織研修「個人情報」	9 月 4 日（金）	佐藤、竹樋、小野
仙台リノベーションまちづくり：まちのトレジャーハンティング	12 月 12 日（土）～13 日（日）	宮崎、小野
市民活動シアター研修（舞台スタッフ×ラボ）	平成 28 年 1 月 29 日（金） ～2 月 9 日（火）	宮崎
中間支援組織等の機能強化セミナー	平成 28 年 2 月 4（木）～5 日（金）	松村、嶋村
仙台市地域コーディネーター研修	平成 28 年 2 月 25 日（水）	佐藤

5－3 視察・見学対応【参照：資料 14】

今年度の視察・見学の対応は、19 件、21 名と昨年比で減少傾向を見せた。

視察の目的としては、ここ数年続いた震災の復興事業に関わるものが減少した。特に、学生を含む大学の研究機関からの来館者が目に見えて減っている。ヒアリングの内容についても、支援団体が被災地での変化にどう対応しながら活動を継続しているかを確認するところまでで、その後現地調査に入るまでには至らない状況が見られた。

一方特徴としては、行政関係者による「協働」に関する調査を目的とした視察が増加傾向を示したことである。

とりわけ今年度は、行政側で協働を担当する所轄部署からの来訪が多く、ヒアリング内容についてあらかじめ通知されたケースもあり、来訪者の「協働」に関する視察目的が明らかで、事例をもとに取り組みに注力している状況が伺えた。

「協働」の基本的な在り方や、協働のコーディネート（ノウハウ）、行政所轄部署との関係性等に関するものがヒアリングの主たる内容であった。

5－4 防災避難訓練

消防法に基づき防災避難訓練を 2 回実施した。

○実施日：平成 27 年 6 月 10 日（水）

平成 27 年 10 月 14 日（水）

○参加者：サポートセンタースタッフ

今年度は、1 回目に総合訓練、2 回目に部分訓練を行った。

総合訓練では、地震発生から避難誘導までを連続した状況で、一連の流れを確認した。

部分訓練では、地震発生直後の対応、時間経過後の対応、患者搬送訓練、水消火器による消火訓練を行った。今後も基本動作を反復し、有事の際に確実な対処ができるように努めていく。

5－5 施設の維持管理

1、屋上モニUMENT固定工事

○実施日：平成 27 年 11 月 7 日（土）

○工事内容

屋上に設置してある雲形モニUMENTの剥離部分をビスで固定した。

剥離部分は、強風時に振幅を繰り返し、剥離が拡大する危険もあったが、固定によりその危険は回避できた。

2、照明 LED 化工事

○期 間：平成 28 年 1 月～3 月の休館日等

○工事内容

全館の照明を LED 仕様にするため、電気配線工事を行い LED 照明に交換した。これにより館内照度が明るくなり、かつ、光熱費の大幅な削減が期待できる。

3、変圧器の注入液交換工事

○実施日：平成 28 年 2 月 24 日（水）

○工事内容

老朽化した変圧器を長期利用するため、全館停電して変圧器注入液の交換作業を行った。

事前に全館停電に伴う館内設備、OA 機器等の保全措置を適切に行い、停電復旧後の動作に異状ないことを確認した。

■平成27年度仙台市市民活動サポートセンター 年間行事

資料 1

実施事業				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
施設運営	事務用ブース						1日～13日 募集期間 29日審査会	25日 情報交換会				11日 情報交換会			18日 情報交換会	
	ロッカー、レターケース						6日～24日 募集期間	3日 抽選会								
情報収集提供業務	発展	1-1	市民活動や協働に関する情報の収集提供業務			協働C 私的研究本			新着図書 入荷	協働C 新着図書		協働C NLのPR		協働C 加藤哲夫	協働C 震災5年	
	発展	1-2	施設機関紙やWEB媒体での発信による 市民活動や協働の情報提供	機関紙 発行	機関紙 改訂	機関紙 発行	機関紙 発行	機関紙 発行	機関紙 発行	機関紙 発行	機関紙 発行	機関紙 発行	機関紙 発行	機関紙 発行	■ 媒体改訂	WEBは常時更新
	発展	1-3	仙台に情報の背骨を通すプロジェクトの新運用検討													チラシ配架システム
相談業務	継続	2	多様な相談に対する対応の実施													相談コーナー
自立	市民活動者の育成	継続	3-1 市民活動を「知る」機会づくり			27日 アミニヤ エ-キューブ		29日 ARCT WOH			28日 キッズトア オレンジ			28日 ボライフォ グリ-フサボ		
		継続	3-2 市民活動を「体験する」機会づくり				25日 国際支援			3日 炊き出し		12日 切手切抜			26日 写真洗浄	
		継続	3-3 市民活動の基礎知識を「学ぶ」機会づくり		23日 いろは塾			23日 いろは塾	26日 続いろは	27日 いろは塾			28日 いろは塾	20日 続いろは		
		継続	3-4 市民メディアの担い手育成		22日～ 市	12日 19日 民ライター講	～10日 座			24日 フォロ-講座					5日 公開編集	
	市民活動力強化	継続	4-1 市民活動初心者の人材育成									5日 はじめての ミニイベント		14日 助成金 申請		
		継続	4-2 活動力強化講座					29日 可視化力	26日 事業戦略	31日 資金調達						
	市民活動団体の組織運営基盤	新規	5 伴走型相談による個別支援						11日 伴走相談	3日 伴走相談					■ DB改定	
連携	市民活動団体のネットワーク化支援	新規	6 市民活動団体の交流機会の創出											26日 若者団体 交流会		
	多様な主体による協働の推進	新規	7-1 対話から協働を生みだす場づくり									1日 地域福祉				
		新規	7-2 地域機関との連携						12日 情報発信	18日 太まち課 情報提供						
	多様な主体による 協働を推進するノウハウ抽出	継続	8 多様な主体による協働を推進するノウハウ共有												22日 マチノフ ラボ	
創発	市民活動等に関する 調査研究及び成果公表	新規	9 市民社会形成に必要な施策検討に向けた調査研究			24日～26日 視察①	6日～8日 視察②	17日～21日 視察③				仙台市	基礎調査			

■主な項目のサポートセンター利用状況推移(平成27年度)

資料 2

		貸室 件数	貸室 利用者数	利用率(各 部屋平均)	フリースペース 利用件数	フリースペース 利用者数	印刷機 利用件数	印刷機 利用枚数	情報揭示 受付件数	パソコン 利用件数	相談 件数	相談人数	レターケース 取扱い件数	来訪者 件数	来訪者 人数	図書貸 出件数 ※	総利用 件数	利用者 総数
		a	a'		b	b'	c		d	e	f	f'	g	h	h'	I	A	B
平成11年度～22 年度計		32,363	428,398	722	29,137	111,915	24,102	21,770,697	38,712	25,890	11,191	12,756	43,454	1,027	4,040	254	206,114	557,109
平成23年度計		2,959	43,287	78	3,027	9,987	1,713	1,669,297	3,173	1,624	741	815	3,230	25	100	142	16,634	54,189
平成24年度計		3,229	46,416	80	4,720	13,481	1,876	1,529,372	3,921	1,457	716	822	2,819	25	97	155	18,918	60,816
平成25年度計		3,181	45,032	81	4,808	12,002	1,675	1,431,310	4,003	943	832	925	3,388	53	102	238	19,121	58,061
平成26年度計		3,249	49,033	84	5,510	13,705	1,595	1,258,520	4,149	1,194	937	1,014	3,326	45	152	242	20,247	63,904
平成27 年度	4月	274	4,047	81	495	1,309	148	122,735	273	107	54	58	249	3	3	9	1,612	5,417
	5月	258	4,042	75	403	1,040	182	164,949	258	110	101	107	180	0	0	21	1,513	5,189
	6月	269	3,786	85	504	1,318	132	106,773	336	145	73	84	197	0	0	12	1,668	5,188
	7月	288	4,256	84	530	1,266	113	110,700	364	150	70	73	191	1	1	9	1,716	5,596
	8月	242	3,107	73	522	1,251	103	68,135	316	127	51	55	146	2	2	19	1,528	4,415
	9月	269	4,100	81	515	1,277	112	77,290	343	104	40	41	198	0	0	21	1,602	5,418
	10月	293	4,363	86	526	1,356	133	120,343	443	141	32	39	195	0	0	40	1,803	5,758
	11月	273	4,426	84	503	1,299	127	127,867	277	117	43	49	173	2	3	19	1,534	5,777
	12月	249	3,953	79	458	1,200	83	83,591	324	103	32	33	137	1	2	17	1,404	5,188
	1月	234	3,189	80	378	968	90	67,340	293	84	39	44	224	2	2	13	1,357	4,203
	2月	298	5,262	88	543	1,379	104	82,108	315	127	57	63	115	6	6	11	1,576	6,710
	3月	288	3,941	83	581	1,431	131	91,070	352	148	58	61	272	2	2	7	1,839	5,435
平成27年度計		3,235	48,472	82	5,958	15,094	1,458	1,222,901	3,894	1,463	650	707	2,277	19	21	198	19,152	64,294
前年度比		100%	99%	98%	108%	110%	91%	97%	94%	123%	69%	70%	68%	42%	14%	82%	95%	101%
前年度差		-14	-561	-2	448	1,389	-137	-35,619	-255	269	-287	-307	-1,049	-26	-131	-44	-1,095	390
平成23年度～27 年度計		15,853	232,240	405	24,023	64,269	8,317	7,111,400	19,140	6,681	3,876	4,283	15,040	167	472	975	94,072	301,264
平成11年度～ 27年度計		48,216	660,638	1,127	53,160	176,184	32,419	28,882,097	57,852	32,571	15,067	17,039	58,494	1,194	4,512	1,229	300,186	858,373
		a	a'		b	b'	c		d	e	f	f'	g	h	h'	I	A	B

※平成18年度に現在地に移転。

※図書貸出件数は平成22年度より総利用者件数に加算した。

A=a+b+c+d+e+f+g+h+I

※国連世界防災会議期間3/9～3/20は、「貸室」「情報揭示」の受付のみで貸室貸出及びサービス利用等は休止。

B=a'+b'+f'+h'

■情報関連業務利用状況推移(平成22年度～27年度)

資料 3

		印刷機		コピー機	パソコン				情報揭示					図書資料		
		利用件数	枚数	利用枚数	インターネット	作業用	持ち込みPC ネット接続	計	チラシ	骨プロ	ポスター	ニューズレター	計	登録者数	貸出件数	貸出冊数
		件	枚	枚	件	件	件	件	件	件	件	件	件	人	件	冊
平成22年度		1,670	1,538,832	25,762	1,163	801	1,161	3,125	2,009	700	285	1,169	3,463	91	254	414
平成23年度		1,713	1,669,297	24,809	549	659	416	1,624	1,788	568	229	1,156	3,173	40	142	232
平成24年度		1,876	1,445,588	17,782	433	712	312	1,457	2,292	861	296	1,333	3,921	57	155	243
平成25年度		1,675	1,256,828	17,841	273	562	107	943	1,462	895	270	1,376	3,108	54	239	365
平成26年度		1,595	1,258,520	16,431	255	858	0	1,194	1,675	839	295	1,340	4,149	77	239	350
平成27年度	4月	148	122,735	1,363	0	107	0	107	95	68	16	94	273	2	9	15
	5月	182	164,949	1,303	0	110	0	110	87	74	24	73	258	8	21	37
	6月	132	106,773	923	0	145	0	145	144	65	27	100	336	1	12	17
	7月	113	110,700	1,233	0	150	0	150	162	62	15	125	364	2	9	14
	8月	103	68,135	1,073	0	127	0	127	111	68	25	112	316	2	19	26
	9月	112	77,290	750	0	104	0	104	132	88	30	93	343	3	21	31
	10月	133	120,343	1,006	0	141	0	141	196	83	38	126	443	13	40	57
	11月	127	127,867	1,130	0	117	0	117	122	49	21	85	277	5	19	33
	12月	83	83,591	1,491	0	103	0	103	116	50	17	141	324	5	17	21
	1月	90	67,340	1,290	0	84	0	84	117	54	16	106	293	3	13	22
	2月	104	82,108	1,736	0	127	0	127	140	69	21	85	315	9	11	20
	3月	131	91,070	1,375	0	148	0	148	118	66	21	147	352	1	7	14
平成27年度計		1,458	1,222,901	14,673	0	1,463	0	1,463	1,540	796	271	1,287	3,894	54	198	307
前年度比		91%	97%	89%	0%	171%	0%	123%	92%	95%	92%	96%	94%	70%	83%	88%

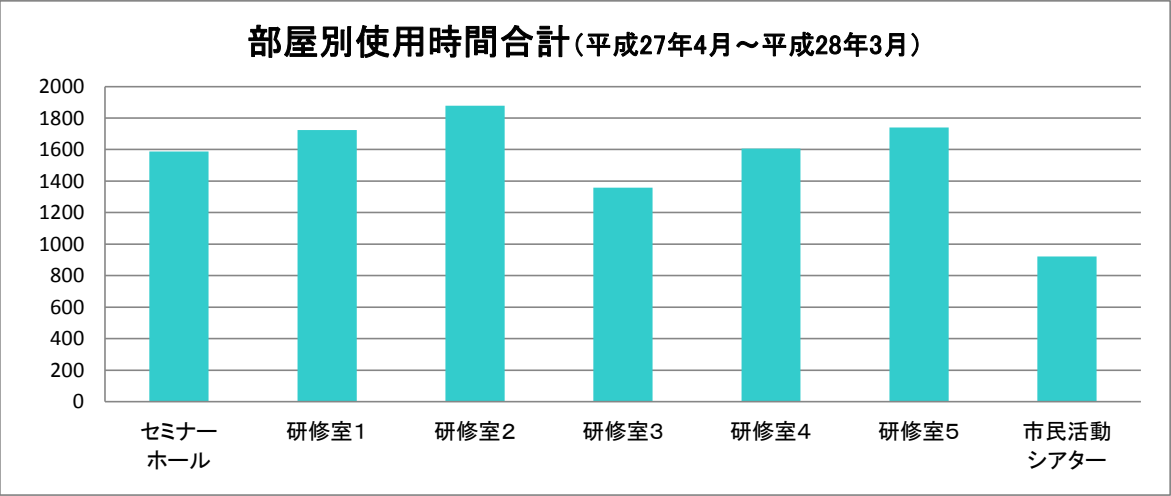
■仙台市市民活動サポートセンター市民活動共同事務室 第16期、第17期使用状況

資料 4

[illegible]

		セミナー ホール		研修室1		研修室2		研修室3		研修室4		研修室5		市民活動 シアター		合計時間
4月	時間	120		149		158		109		133		165		23		857
開館日	28 日数	22 79%		28 100%		27 96%		26 93%		26 93%		26 93%		3 11%		158 81%
5月	時間	129		146		152		110		121		143		56		857
開館日	29 日数	23 79%		25 86%		27 93%		24 83%		25 86%		23 79%		6 21%		153 75%
6月	時間	118		133		154		125		143		150		56		879
開館日	28 日数	22 79%		28 100%		27 96%		28 100%		28 100%		27 96%		6 21%		166 85%
7月	時間	160		171		177		113		146		147		60		974
開館日	29 日数	26 90%		29 100%		27 93%		27 93%		28 97%		26 90%		7 24%		170 84%
8月	時間	107		122		161		122		103		111		80		806
開館日	29 日数	15 52%		23 79%		27 93%		27 93%		26 90%		22 76%		8 28%		148 73%
9月	時間	133		121		130		105		140		121		116		866
開館日	28 日数	21 75%		24 86%		28 100%		25 89%		27 96%		23 82%		11 39%		159 81%
10月	時間	149		152		168		111		151		150		85		966
開館日	29 日数	26 90%		29 100%		29 100%		26 90%		29 100%		26 90%		10 34%		175 86%
11月	時間	161		143		149		115		136		133		97		934
開館日	28 日数	25 89%		25 89%		28 100%		26 93%		26 93%		23 82%		11 39%		164 84%
12月	時間	100		125		153		115		129		120		84		826
開館日	26 日数	18 69%		23 88%		25 96%		25 96%		25 96%		20 77%		8 31%		144 79%
1月	時間	109		134		134		91		109		153		39		769
開館日	26 日数	21 81%		24 92%		26 100%		23 88%		23 88%		24 92%		5 19%		146 80%
2月	時間	169		165		184		119		158		188		116		1099
開館日	27 日数	23 85%		27 100%		27 100%		24 89%		27 100%		27 100%		12 44%		167 88%
3月	時間	133		162		159		124		138		159		110		985
開館日	29 日数	23 79%		28 97%		28 97%		25 86%		27 93%		26 90%		11 38%		168 83%
合計	時間	1588		1723		1879		1359		1607		1740		922		10818
開館日	336 日数	265 79%		313 93%		326 97%		306 91%		317 94%		293 87%		98 29%		1918 82%
前年度合計	日数	260 80%		301 93%		310 96%		305 94%		309 96%		293 91%		110 33%		1888 84%

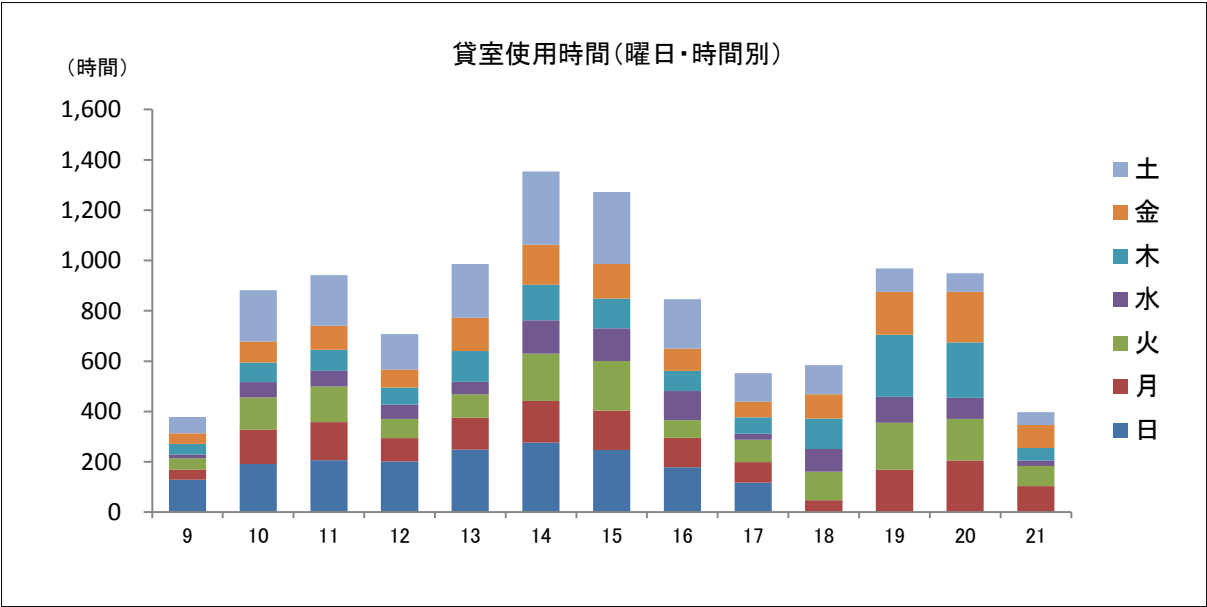
※前年度は、国連世界防災会議期間3/9～3/20の12日間を開館日から除いています。



■貸室使用時間(曜日・時間別集計)

資料 6

	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	計
日	129	191	207	201	249	276	247	178	117	0	0	0	0	1,795
月	41	138	151	93	127	166	156	118	82	47	169	205	103	1,596
火	44	127	141	76	92	188	198	70	89	114	186	165	81	1,571
水	15	61	62	58	50	132	129	115	24	90	103	85	21	945
木	42	78	84	67	122	142	119	80	65	121	247	220	50	1,437
金	42	83	96	71	133	159	137	89	62	96	170	200	92	1,430
土	65	204	201	141	213	291	286	196	114	116	93	74	50	2,044
計	378	882	942	707	986	1,354	1,272	846	553	584	968	949	397	10,818

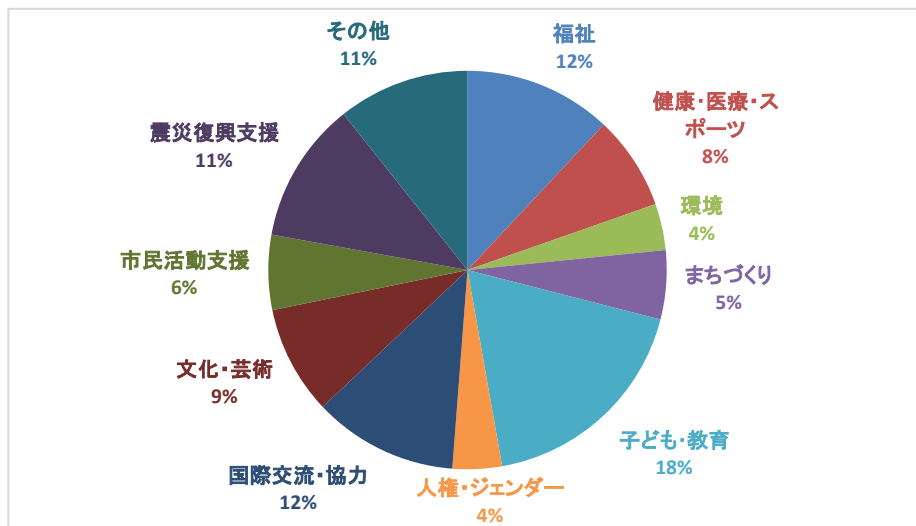


■利用団体分野別集計

資料 7

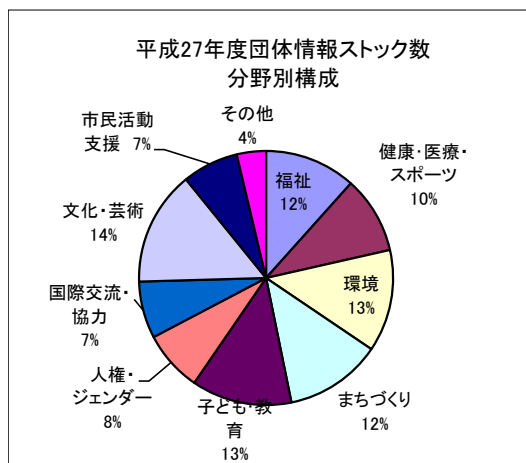
※提出された利用票の活動分野に関する回答(複数可)を集計

分野	来館利用		主な活動内容
	利用票	構成比	
福祉	1111	12%	障害者、高齢者、福祉一般
健康・医療・スポーツ	710	8%	医療・保健・健康、スポーツの振興
環境	349	4%	食・農業、環境・エコロジー
まちづくり	519	6%	地域・まちづくり、交通などの安全対策、災害などの救援活動
子ども・教育	1690	18%	子ども、青少年、教育・学習支援、社会教育
人権・ジェンダー	371	4%	ジェンダー、男女共同参画、人権、平和
国際交流・協力	1088	12%	在日外国人、留学生支援、国際貢献・協力、国際交流
文化・芸術	818	9%	文化・芸術の振興
市民活動支援	564	6%	ミニコミ・出版、市民事業、市民活動団体の支援、助成活動
震災復興支援	1062	11%	
その他	992	11%	政策提言、労働問題、コミュニティ・ビジネス、消費者保護、情報化社会等
合計	9274	100%	



分野	情報利用 *1				
	団体数	構成比	県内	県外	
福祉	541	12%	459	82	障害者、高齢者、福祉一般
健康・医療・スポーツ	457	10%	385	72	医療・保健・健康、スポーツの振興
環境	605	13%	420	185	食・農業、環境・エコロジー
まちづくり	574	12%	507	67	地域・まちづくり、交通などの安全対策、災害などの救援活動
子ども・教育	594	13%	474	120	子ども、青少年、教育・学習支援、社会教育
人権・ジェンダー	360	8%	254	106	ジェンダー、男女共同参画、人権、平和
国際交流・協力	337	7%	209	128	在日外国人、留学生支援、国際貢献・協力、国際交流
文化・芸術	679	15%	593	86	文化・芸術の振興
市民活動支援 *2	332	7%	100	232	市民事業、市民活動団体の支援、助成活動
その他	173	4%	138	35	政策提言、労働問題、コミュニティ・ビジネス、消費者保護、情報化社会等
計	4652	100%	3539	1113	
H26年度累計蓄積数	4590		3481	1109	
前年度比	101%		102%	100%	* 県内の団体情報も、チラシやニュースレターを受け付けた団体、サポートセンターの利用団体のみの情報とした。

*1 情報利用: 団体情報の蓄積数 *2 市民活動支援の県内は東北とよみかえる

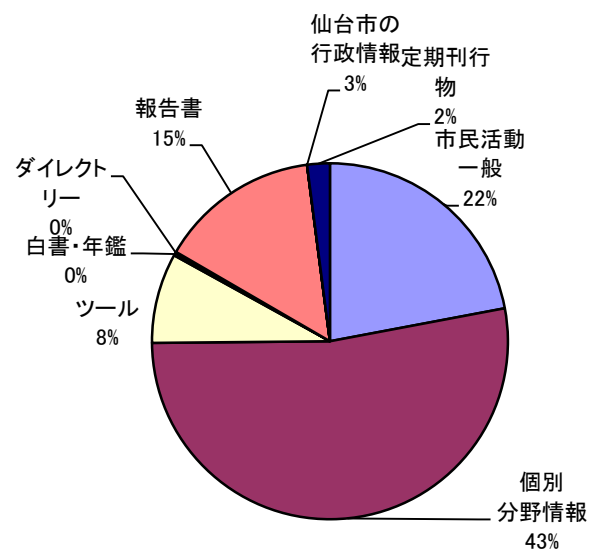


■図書資料分類別冊数

資料 9

分類	分類名	種類	冊数
A-1	市民活動・NPO全般	131	131
A-2	NPO法・条例	3	3
A-3	会計・マネジメント	72	72
A-4	財団・協同組合	6	6
A-5	ボランティア	29	29
A-6	企業とNPO・フィランソロピー	59	59
A-7	行政とNPO・政策提言	60	60
A-8	NPO法・条例の経済分析	15	15
B	ジェンダー・人権	118	118
C	福祉・医療	94	94
D	高齢者	117	117
E	まちづくり	246	246
F	子ども・社会教育	109	109
G	文化・芸術	76	76
H	環境	90	90
J	インターネット・ネットワーキング	12	12
K	国際協力・NGO	49	49
L	ハウツー	93	93
M	年鑑	0	0
N	辞書	28	28
O	地図	6	6
P	白書	4	4
Q	ダイレクトリー	2	2
R	報告書	248	248
T	仙台市の行政情報	0	0
V	ビデオソフト	0	0
X	定期刊行物・雑誌バックナンバー	35	91
合 計		1,702	1,758

大分類	種類	内訳
市民活動一般	375	A-1,2,3,4,5,6,7,8
個別分野情報	899	B,C,D,E,F,G,H,K,
ツール	139	J,L,N,O
白書・年鑑	4	M,P
ダイレクトリー	2	Q
報告書	248	R
仙台市の行政情報	0	T
ビデオソフト	0	V
定期刊行物	35	X
合計	1,702	



大分類別冊数

個別分野情報



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

- ジェンダー・人権
- 福祉・医療
- 高齢者
- まちづくり
- 子ども・社会教育
- 文化・芸術
- 環境
- インターネット・ネットワーキング
- 国際協力・NGO

■サポートセンターホームページ アクセス件数集計表

資料 10

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
ユニークユーザ ※1	件	2,488	3,387	3,232	3,389	2,642	2,577	2,416	2,676	2,090	2,595	2,977	2,802	33,271
ページビュー ※2	件	10,008	12,304	13,334	11,722	10,395	10,664	10,003	9,872	8,615	11,002	13,654	11,440	133,013

※1…パソコン1台を1件としたアクセス数。一日のうちであれば、同じパソコンから何度アクセスがあっても1件とする。

※2…HP内にあるサイトの総閲覧数

■ページランキング（ページビューの多いページの上位5位まで。右側の数字はページビュー）

	4月		5月		6月	
1位	トップページ	3,237	トップページ	4,126	トップページ	4,127
2位	アクセス(地図)	923	アクセス(地図)	1,195	アクセス(地図)	1,223
3位	貸室(地上階)	619	イベント・講座	767	イベント・講座	963
4位	イベント・講座	615	貸室(地上階)	595	貸室(地上階)	778
5位	貸室(総合)	446	貸室(総合)	476	貸室(総合)	565

	7月		8月		9月	
1位	トップページ	4,328	トップページ	3,419	トップページ	3,305
2位	アクセス(地図)	1,106	アクセス(地図)	947	アクセス(地図)	961
3位	イベント・講座	705	イベント・講座	717	イベント・講座	745
4位	貸室(地上階)	643	貸室(地上階)	538	貸室(地上階)	513
5位	貸室(総合)	480	貸室(総合)	460	貸室(総合)	488

	10月		11月		12月	
1位	トップページ	3,189	トップページ	3,018	トップページ	2,610
2位	アクセス(地図)	950	アクセス(地図)	1,000	アクセス(地図)	690
3位	イベント・講座	680	イベント・講座	674	貸室(地上階)	560
4位	貸室(地上階)	639	貸室(地上階)	563	イベント・講座	550
5位	貸室(総合)	457	貸室(総合)	387	貸室(総合)	419

	1月		2月		3月	
1位	トップページ	3,062	トップページ	3,699	トップページ	3,424
2位	アクセス(地図)	857	アクセス(地図)	1,378	アクセス(地図)	853
3位	イベント・講座	733	イベント・講座	858	貸室(地上階)	752
4位	貸室(地上階)	695	貸室(地上階)	734	イベント・講座	690
5位	貸室(総合)	503	貸室(総合)	573	貸室(総合)	536

第1回 (2015・4/1～15)※休館日 4/8 自己使用:「市民協働と防災」テーマ館～マチノワ～展 出展団体や参加者が寄せたメッセージボード、情報発信ボランティアが書いたブログ記事などテーマ館の様子を紹介。	第2回 (4/16～30)※休館日 4/22 自己使用:「市民協働と防災」テーマ館～マチノワ～展 出展団体や参加者が寄せたメッセージボード、情報発信ボランティアが書いたブログ記事などテーマ館の様子を紹介。
第3回 (5/1～15)※休館日 5/13 利用なし	第4回 (5/16～31)※休館日 5/27 利用なし
第5回 (6/1～15)※休館日 6/10 利用なし	第6回 (6/16～30)※休館日 6/24 利用なし
第7回 (7/1～15)※休館日 7/8 自己使用:市民メディアの担い手育成事業 市民ライター講座の受講者が市民活動団体取材・執筆し、ブログに掲載した記事を展示。	第8回 (7/16～31)※休館日 7/22 Anego 多様な性の当事者たちが制作した七夕飾りを展示することで、多様性を認め合い、尊重し合って暮らせる社会を目指す活動をアピール。
第9回 (8/1～15)※休館日 8/12 Anego 多様な性の当事者たちが制作した七夕飾りを展示することで、多様性を認め合い、尊重し合って暮らせる社会を目指す活動をアピール。	第10回 (8/16～31)※休館日 8/26 利用なし
第11回 (9/1～15)※休館日 9/9 NPO法人みやぎセルフ協働受注センター 被災3県の障がいがある方、187人のクリエイターがボランティアでデザインした作品を和綴する「東北和綴じ自由帳」チャリティー企画。	第12回 (9/16～30)※休館日 9/24 交通を考える研究会 クルマに頼らなくても快適に移動できるまちづくりのため、バスや自転車利用のピーアール展示。
第13回 (10/1～15)※休館日 10/14 利用なし	第14回 (10/16～31)※休館日 10/28 利用なし
第15回 (11/1～15)※休館日 11/11 自己使用:まいぷろかべ新聞部① 宮城野区中央市民センター主催の若者事業受講者が作った「まいぷろかべ新聞第2号」の成果発表。	第16回 (11/16～30)※休館日 11/25 東北HIVコミュニケーションズ 12月1日の世界エイズデーにあわせて、HIVについての情報発信を行う。
第17回 (12/1～16)※休館日 12/9 東北HIVコミュニケーションズ 12月1日の世界エイズデーにあわせて、HIVについての情報発信を行う。	第18回 (12/22～12/31)※休館日 1/24、年末 自己使用:まいぷろかべ新聞部② 宮城野区中央市民センター主催の若者事業受講者が作った「まいぷろかべ新聞第3号」の成果発表。
第19回 (1/1～14)※休館日 1/13、年始 自己使用:まいぷろかべ新聞部② 宮城野区中央市民センター主催の若者事業受講者が作った「まいぷろかべ新聞第3号」の成果発表。	第20回 (2016・1/15～30)※休館日 1/27 利用なし
第21回 (2/1～14)※休館日 2/10 利用なし	第22回 (2/15～29)※休館日 2/24 利用なし
第23回 (3/1～15)※休館日 3/10 利用なし	第24回 (3/16～31)※休館日 3/24 公益社団法人日本てんかん協会宮城県支部 3月26日に仙台で開催される国際的なてんかん啓発キャンペーン、パープルデーの周知活動。

■サポートセンター通信「ぱれっと」発行状況（2015・4～2016・3）

資料12

NO	号	表紙	2～3ページ	2ページ	2ページ	3ページ	3ページ	4ページ	配布状況				
									全国のサ ポートセン ター	行政 窓口	その他	サポ ート セン ター 館内	計
188	4月	コラム	市民の力を支える					お知らせ	271	1414	426	642	2753
		はじめてのサボセン	活動のはじまり 4つのストーリーから	千田麻美さん	佐々木修一さん	多賀城プレイパークのみなさん	水沼幸三さん	・「市民協働と防災」テーマ館閉幕					
189	5月	今月のワクワク人	特集:協働のまちづくり	お役立ち本	コトハジメ		インフォメーション	お知らせ	271	1414	426	688	2799
		菊地 竜生 仙台市市民活動サポートセンター センター長	みやぎ夢燈火 子どもたちにいのちの大切さを伝える	『世界がもし100人の村だったら —完結編—』	とっておきの音楽祭実行委員会		「NPOってなんだろう?」を90分 で解決 NPOいろは塾	・市民ライター講座2015 ・NPOいろは塾 ・市民協働事業提案制度説明会					
190	6月	今月のワクワク人	特集:協働のまちづくり	お役立ち本	コトハジメ		インフォメーション	お知らせ	274	1419	430	635	2758
		北村 孝之さん NPO法人ボランティアインフォ 代表	東北レインボーSUMMERフェスティバル みんなが生きやすい社会へ	『戦争をしなくてすむ世界をつく る30の方法』	Book Book Sendai		市民だから伝えられることがある～ 市民ライター講座	・市民ライター講座2015 ・ハジマルフクラムプロジェクト					
191	7月	今月のワクワク人	特集:協働のまちづくり	お役立ち本	コトハジメ		インフォメーション	お知らせ	274	1429	458	592	2753
		砂子 啓子さん i-くさのねプロジェクト 代表	Sperk out about Sendai センダイ市民の視点で、地元を伝える	『カリヨン黒板日記』	NPO法人アマニ・ヤ・アフリカ		全国のまちづくり事例から、未来の 仙台を考える～まちのわライブラ リー	・ちょっと ボランティア ・事務用ブース使用者募集					
192	8月	今月のワクワク人	特集:協働のまちづくり	お役立ち本	コトハジメ		インフォメーション	お知らせ	274	1429	501	289	2493
		柿澤 祐樹さん デザイン・Web PEACE. Lnc ディレクター	関山街道フォーラム協議会 住民の力が発揮され、活性化するま ち	『三陸人』	関山街道フォーラム協議会 仙台市広瀬市民センター		市民活動を知る時間「ハジマルフク ラムプロジェクト」がスタートしまし た!	・NPOいろは塾 ・ハジマルフクラムプロジェクト ・社会課題の見える化講座					
193	9月	今月のワクワク人	特集:協働のまちづくり	お役立ち本	コトハジメ	ここチェック	インフォメーション	お知らせ	274	1429	501	462	2666
		豊田 亜美さん アニバーサリーパーティー 共同代表	ほっとサロン将監 地域住民がつくる、みんなの居場所	『がんぱれ美術館ボランティア』	伝えずにはいられない 集まれ! 手づくりメディア仕掛け人	ボランティアとNPOって違うの?	「仙台市協働によるまちづくりの推 進に関する条例」が施行されました	・ちょっと ボランティア ・集まれ! 地域メディア仕掛け人 ・実践! 事業戦略と資金調達講座					
194	10月	今月のワクワク人	特集:協働のまちづくり	お役立ち本	コトハジメ	ここチェック	インフォメーション	お知らせ	274	1429	521	423	2647
		柳谷 理沙さん 花壇・大手町町内会 役員	カメラ女子ピクニック隊 地域資源を掘り起こせ女子目線でま ちを切り撮る	『ジミ都市 仙台の本』	いろは塾には続編があった?!	東西線まちづくり市民応援部	サポセン3階「相談・つながるサロ ン」をご活用ください。	・NPOいろは塾 ・新刊図書のご案内 ・実践! 事業戦略と資金調達講座					
195	11月	今月のワクワク人	特集:協働のまちづくり	お役立ち本	コトハジメ	ここチェック	インフォメーション	お知らせ	274	1429	521	513	2737
		千田 優太さん ダンス幼稚園 代表	宮城野区高砂地区 被災者支援からはじまる、地域づくり の可能性	『仙台・福住町方式 減災の処 方箋』	環境フォーラムせんだい	NPO法人さが環境推進センター	市民活動を知る時間「ちょっと。ボラ ンティア」	・ハジマルフクラムプロジェクト ・ちょっと。ボランティア ・初めてのミニイベントと初めての 広報					
196	12月	今月のワクワク人	特集:協働のまちづくり	お役立ち本	コトハジメ	ここチェック	インフォメーション	お知らせ	274	1429	521	395	2619
		武田 和恵さん NPO法人エイブル・アート・ジャパ ン 東北事務局	1日で弾ける! 楽器講座! 若者から若者に届けたい地震と可能 性	『最貧困女子』	SENDI光のページェント	HiLiNE(はいらいん)実行委員会	実践! 事業戦略と資金調達講座～ 活動力強化講座～	・年末年始の貸室申込み					
197	1月	今月のワクワク人	特集:協働のまちづくり	お役立ち本	コトハジメ	ここチェック	インフォメーション	お知らせ	274	1429	521	776	3000
		グティエレス・アルバレス・トマス・ホセさ ん 東北大学留学生協会副代表	アディクション・フォーラム実行委員会 孤独を防ぎ、安心できる居場所を守り つづけた	『対話のレッスン』	国際協力NGOシャブラニール	仙台市のアディクション関連施設・オフィス	「地域福祉つフォーラム住民参加 から広がる、支え合いのまちづくり」	・NPOいろは塾 ・はじめての助成金申請					
198	2月	今月のワクワク人	特集:協働のまちづくり	お役立ち本	コトハジメ	ここチェック	インフォメーション	お知らせ	274	1429	521	475	2699
		水沼 幸三さん お! 宮町地域情報編集局 市民記者	広瀬川とサケ 子どもたちと育む、みんなで地域を思 うまちづくり	『ビックイシューの挑戦』	絵本バンク	NPOどんどこプロジェクト	「市民活動お役立ち情報」は、市民 活動の便利帳	・ハジマルフクラムプロジェクト ・地域メディア公開編集会議					
199	3月	今月のワクワク人	特集:協働のまちづくり	お役立ち本	コトハジメ	ここチェック	インフォメーション	お知らせ	274	1429	521	658	2882
		小林 奈央さん 情報ボランティア@仙台 代表	3. 11オモイデツアー 荒浜にファンをふやし、再び人が集め る場所へ	『くつながる／つながらない> の社会』	公益財団法人ベルマーク教育助成財団	中野ふるさと学校	市民メディアの担い手育成～人と 人、人と街をつなぎ、ローカルから 新たな出会いを生み出す	・ハジマルフクラムプロジェクト ・マチノワ・ラボせんだい					
計									3282	17108	5868	6548	32806

		年間総計	前年度	前年度比
相談件数(件)		650	937	69%
窓口別	対面	491	703	70%
	電話	151	225	67%
	その他	8	9	89%
	小計	650	937	69%
開館日		336	323	104%
属性	個人	126	264	48%
	NPO/公益法人	137	184	74%
	任意団体	328	380	86%
	行政	12	24	50%
	企業	32	72	44%
	その他	15	13	115%
	小計	650	937	69%
相談種別	①施設利用	230	339	68%
	②施設サービス	82	125	66%
	③活動相談	338	473	71%
	その他	0	0	0%
小計		650	937	69%

③活動相談 内容	市民活動基礎相談 (ボランティア、市民活動の基本知識等に関する相談)	15	28	54%
	活動立上げ・運営相談 (団体・法人立上げ等)	66	85	78%
	市民活動専門相談 (法務や広報、会計などの日常業務相談や、個人・団体のマッチング等の事業サポート全般)	115	99	116%
	情報提供、調査、その他	142	320	44%
	復興支援活動相談 (上記分類と重複有)	18	31	58%

総件数：19件 総人数：21名

	対応日	属性	団体名
1	4月9日	行政	東京都葛飾区議会議員
2	6月18日	市民活動	名取市市民活動センター
3	7月1日	行政	神奈川県相模原市議会議員
4	7月24日	行政	大阪府堺市市民人権局
5	8月29日	市民活動	大船渡市市民活動支援センター
6	9月23日	学生	東北学院大学教養学部
7	11月4日	行政	岩手県環境生活部
8	11月28日	学生	東北大学理学研究科（大学院）
9	12月16日	市民活動	NPO法人環境市民（京都市）
10	1月7日	行政	宮城県共同参画社会推進課
11	1月19日	学生	福島大学行政政策学類
12	1月28日	市民活動	宇都宮市まちづくりセンター
13	2月4日	行政	岩手県金崎町役場
14	2月5日	学生	静岡県立大学（大学院）
15	2月23日	市民活動	宇都宮市まちづくりセンター
16	2月29日	市民活動	きょうとNPOセンター
17	3月11日	市民活動	愛知県知多市市民活動サポートセンター
18	3月22日	行政	八戸市役所総合背作部市民連携推進課
19	3月24日	行政	京都府府民生活部府民力推進課

平成27年度 仙台市市民活動サポートセンター 業務運営組織

センター長 1名 副センター長 2名	ネットワーク構築／事業調整／仙台市対応／本部との調整	施設運営部門	施設サービス全般	窓口チーム	貸室／シアター／事務用ブース／ロッカー／レターケース／フリースペース／印刷機／利用者PC	(1)施設管理業務 ①施設及び設備の使用許可もしくは不許可又は使用許可の取消 ④セミナーホール、研修室、市民活動シアター等の申込受付、貸出等管理 ⑥事務用ブースの管理 ⑦ロッカーの申込受付、抽選、貸出等管理 ⑧レターケースの申込受付、貸出等管理 (6)その他業務 ③利用者等へのアンケートの実施及び事業評価 ④利用者等の要望や苦情への対応 ⑧施設の管理運営全般のマニュアル作成
				徴収管理チーム	使用料徴収業務の管理・確認	(1)施設管理業務 ②施設及び設備の使用料徴収業務
				非常勤チーム	施設運営部門及び事業運営の業務補助	
				PC管理チーム	サポートセンター内のPC及び受付システム全般の管理業務	(1)施設管理業務 ⑩施設利用者用パソコン、ネットワーク機器等の管理保守及び操作指導
				使用料出納チーム	使用料徴収業務の出納に関わる実務担当(朝会計／月締め)	(1)施設管理業務 ②施設及び設備の使用料徴収業務
				シアターチーム	利用者対応／設備維持管理／シアター活性化事業	(1)施設管理業務 ⑤市民活動シアターの使用に係る利用者との事前協議、機器操作指導等
		事業運営部門	事業の管理運営	調査・相談チーム	相談業務(外部及び内部人材コーディネート)／団体情報活用(NPO法人／利用団体)／お役立ち情報	(3)相談業務 (4)企画事業の実施:①市民活動の促進と自立に向けた支援 (5)調査研究及び提案
				情報企画チーム	広報戦略、ぱれっと発行／WEB管理(HP,BLOG,twitter)	(2)情報収集提供業務
					貸出図書管理／チラシ・ポスター／NL／骨プロリスト管理／団体情報	
				総務チーム	施設設備の安全管理／防災関連業務／労務管理／指定管理料に関わる出納業務／庶務業務、等	(1)施設管理業務 ③施設利用者用印刷機及びコピー機の管理保守、操作指導及び費用徴収業務 ⑨裁断機、紙折機等の管理保守及び操作指導 ⑪建物の本市が原形変更した部分の修繕及び小修繕 ⑫設備の軽微な維持修繕、消耗品の交換等 ⑬貸付物品の修繕、保守及び貸出等管理 ⑭建物所有者が実施する施設及び設備維持管理業務に係る連絡調整 (6)その他事業 ①事業報告等の提出 ②従事者に対し、運営管理に当たり必要な研修を計画し実施すること。 ⑤防火管理者の業務 ⑥災害ボランティアセンター設置時における施設利用及び施設管理等に関する業務 ⑦緊急時連絡体制の整備、防犯・防災・危機対応マニュアルの作成及び職員指導 ⑨引継ぎ業務 ⑩その他管理運営業務に付随する一切の業務

個別事業報告書

事業名称	市民活動や協働に関する情報の収集提供業務【発展】	
業務仕様	情報収集提供業務 ① 市民活動、協働等に関する情報の収集及び提供 ② 市民活動、協働等に関する図書資料の収集、管理及び貸出 ③ 市民活動団体等のチラシ、ポスター等の受付及び掲示 ④ その他の情報収集提供業務全般	
事業目的	多様な主体の協働によるまちづくりに必要な情報を、より多くの市民に届け、市民活動や協働によるまちづくりへの興味関心を高める。	
事業効果	市民活動や協働によるまちづくりに関する情報流通が活発になり、市民がそうした情報に触れる機会が増える。	
成果	成果目標	市民が団体情報や活動に有益な情報に触れる機会を増やす。
	実施目標	・ 情報収集：図書貸出、チラシ、ポスター、ニュースレターの受付総件数 4,100 件
	・ 受付総件数 3,908 件。 ・ 収集した情報を保存管理するだけでなく、利用者の関心を誘発するよう提供の仕方を工夫。明確な目的を持たない来館者にもサポートセンターに多様な情報があることを伝えることができた。 ・ 実施概要③で収集した資料は、利用者への情報提供のほか、事業番号 3-4 地域メディア編集会議、事業番号 7-2 メディア仕掛け人など、他事業で活用できた。	
課題	・ 市民が館内の団体情報や活動に有益な情報をより手軽に触れることができるよう、提供様式の改善と、1 階情報サロンの導線を見直すことが必要。 ・ インターネットによる情報収集発信が主流になっていることも踏まえ、情報収集発信サポートのあり方を見直す必要がある。	
実施概要	1. 趣旨 市民活動や協働の情報を収集、整理、提供 (1) 概要 ① 市民活動の情報収集提供 ・ 内容：市民活動団体が発行する紙媒体を、当センター内に配架した。 ・ 媒体：市民活動団体や行政、企業等のチラシ、ニュースレター、ポスター、パンフレット、助成金情報 ・ 対象：市民活動やまちづくりに関心のある市民、活動団体など ・ 場所：館内の対象に届きやすい場所に設置 1 階：チラシ／ニュースレター／助成金情報 3 階：団体パンフレット／助成金情報／企業 CSR 情報 5 階：ポスター ② 団体情報ファイルの管理 ・ 内容：「①市民活動の情報収集提供」で扱った紙媒体を、団体ごとに制作した個別ファイルにストックした。団体ごとに No. を設定して検索性を高め、利用者やスタ	

	ップが活用できるようにした ・ 媒体：市民活動団体の団体紹介シート(任意提出)、チラシ、ニュースレター(一定期間分)、報告書等 ・ 対象：市民活動やまちづくりに関心のある市民、活動団体など ・ 場所：1 階団体情報コーナー ②市民活動に有益な情報の収集及び提供 ・ 内容：図書資料、助成金や補助金情報、他施設の情報、人材募集に関する情報など、市民活動に有益な情報を収集し、当センター内への配架や WEB 媒体を通じて発信した。 ・ 媒体：紙、WEB を問わず。 ・ 対象：市民活動やまちづくりに関心のある市民活動団体、企業、行政など ・ 場所：図書資料は 1 階、その他 3 階の相談コーナーに配架して相談対応時に活用した。WEB での発信はブログをベースにし、ツイッターにて拡散した。 ③協働コーナーの設置 ・ 内容：全国各地の協働によるまちづくりに関する情報が収集できるコーナーを制作し、協働の手法やまちづくりに関する資料を展示した。 ・ 展示媒体：フリーペーパー、報告書、小冊子など紙媒体を基本とする ・ 場所：1 階、情報サロン ・ 対象：市民活動やまちづくりに関心のある市民、活動団体、企業、行政など。 <協働コーナー（まちのわライブラリー）> 6 月～ フリーペーパーを通じ、全国の協働まちづくり事例 12 月～平成 28 年 2 月 ぱれっと 10 月号含む、地下鉄東西線まちづくり協働事例 3 月前半 3.11 に伴い、復興まちづくり協働事例 3 月後半 調査事業報告会に伴い、調査で得られた全国の協働事例 <黄色テーブル> 6 月 私的研究本（Book!Book!sendai 実行委員会企画への参加） 10 月 新着図書の紹介 11 月～平成 28 年 1 月 ニュースレターPR 企画 ア) 環境/国際協力・国際支援 イ) 子ども・社会教育/福祉 ウ) まちづくり/人権・ジェンダー エ) 医療・健康・スポーツ/文化・芸術 2 月 加藤哲夫 資料パネル展 3 月 東日本大震災から 5 年～復興を支え続けるために～
添付	☐ 広報物 ☐ 配布資料 ☐ アンケート結果 ☐ その他（ ）

個別事業報告書

事業名称	施設機関紙やWEB媒体での発信による市民活動や協働の情報提供【発展】	
業務仕様	情報収集提供業務 ① 市民活動、協働等に関する情報の収集及び提供 ④ 機関紙の発行 ⑤ ホームページの管理及び更新 ⑥ その他の情報収集提供業務全般	
事業目的	多様な主体の協働によるまちづくりに必要な情報を、より多くの市民に届け、市民活動や協働によるまちづくりへの興味関心を高める。	
事業効果	市民活動や協働によるまちづくりに関する情報流通が活発になり、市民がそうした情報に触れる機会が増える。	
成果	成果目標	まちづくりに関心を持ち、取り組む人材を増やす。
	実施目標	・情報提供：ホームページのページビュー26,000、ブログのページビュー522,500 （平成25年度実績：ブログ431,656、ホームページはアクセス解析ツールを変更したため平成26年度見込値24,500を根拠とした） ・年間12回、36,000部の機関紙発行
	1. ホームページの管理及び更新 ・ホームページのページビューは133,013、ブログのページビューは408,571。 2. 機関紙の発行 ・年間12回、36,000部発行。 ・配布先の開拓を進め、記者クラブ23件、金融機関や大学、店舗など6件で計29件増加。 ・取材執筆に関わった大学生は、7月号～3月号までで9名。情報交換やミーティング参加などを含めると25名程度の大学生が関わった。市民活動に関心のない大学生にも読者層が広がった。 ・デザイナーの参画で、目を引き、市民が手に取りたいと思える紙面になった。 ・団体関係者への配布、イベントでの配布など、掲載団体による活用が目立った。 ・配布部数は、平均2,734部。昨年度から比べると134部増加。 ・多くの人に目にしてもらえる機会が増えたことで、マスメディアとの情報交換が活発化。 ぱれっとで取り上げたことで、他のメディアでも取り上げられ、市民活動に取り組む市民を広く知ってもらえるきっかけとなった。 →マスメディアへの紹介件数5件（マスコミ4件、市政だより1件） 市民活動の情報発信に関わる人が増えたこと、配布部数の増加から市民活動や協働によるまちづくりに関する情報流通が活発になり、市民がそうした情報に触れる機会が増えたと考える。 3. ホームページの改修とパンフレットサポセン刷新 (1) ホームページ改修 ① 地下鉄東西線の開通や条例改定、サービスの変更などが反映できた。 ② サポートセンターがこれまで発信してきた情報がアーカイブされ、市民に分かりやすく	

	提供できるようになった。 (2)パンフレット刷新 ①地下鉄東西線の開通や条例改定、サービスや料金の変更などに対応する仕様になった。
課題	①WEB ・ブログページビュー向上 ・読者に二次拡散され波及効果を生むための、拡散力あるホームページとブログの記事形成 ②ぱれっと ・大学や企業の協働事例の不足 ・連携先とのルールづくりとリスク管理が不明確 ③全体 ・SNSの普及に伴い拡散が容易にできることから、引き続きWEBや紙媒体、窓口など広報ツールの連動を考える必要がある。
実施概要	1. ホームページの管理及び更新【参照：資料10】 ・ホームページの管理及び更新、ブログの更新 2. 機関紙の発行 (1)発行 ①毎月1日 ②月／3000部、年／36,000部発行 (2)仕様 ①A3サイズ、2つ折り、4ページ、フルカラー (3)構成【参照：資料12】 - P1 今月のワクワクビト - P2-3 協働のまちづくり事例 - P2-3 お役立ち本・コトハジメ・ココチェック・インフォメーション - P4 サポセンからのお知らせ (4)工程 ①スケジュール ・1号あたり、編集会議から納品まで約1ヶ月半 ②工程 ・内部編集会議、連携先との編集会議、取材執筆、デザイナーと校正作業、センター長、副センター長確認、印刷入稿、納品、発送及び配布 3. ホームページの改修とパンフレットサポセン刷新 (1)ホームページ ①主な改善点 ・トップページレイアウトの整理 ・シニア活動支援センター、展示スペース表記削除 ・事業成果物のページ作成 ・東西線開通に伴うアクセス修正 他 (2)パンフレット

事業番号 1-2

	①仕様 ・ A4 ふたつ折、フルカラー、15,000 部印刷 ②主な改善点 ・ 平成 28 年 1 月の条例改正に伴う情報の整理と差し替えとシンプル化 ・ 地下鉄東西線を含めた地図の作成
添付	☐ 広報物 ☐ 配布資料 ☐ アンケート結果 ☒ その他（機関紙現物、資料 12）

個別事業報告書

事業名称	仙台に情報の背骨を通すプロジェクト（以下、骨プロ）の新運用検討【発展】	
業務仕様	情報収集提供業務 ① 市民活動、協働等に関する情報の収集及び提供 ③ 市民活動団体等のチラシ、ポスター等の受付及び掲示 ⑥ その他の情報収集提供業務全般	
事業目的	多様な主体の協働によるまちづくりに必要な情報を、より多くの市民に届け、市民活動や協働によるまちづくりへの興味関心を高める。	
事業効果	市民活動や協働によるまちづくりに関する情報流通が活発になり、市民がそうした情報に触れる機会が増える。	
成果	成果目標	・ 参画施設及び施設担当課との共通認識 ・ 施設間ネットワークを生かした新企画の立案
	実施目標	・ チラシ取扱い件数：950 件（平成 26 年度実績 858 件）・
		・ チラシ取扱い件数：796 件
課題	・ 平成 27 年 7 月に改正された条例などを踏まえ、10 年前の取り組み開始時のシステムを見直し、時流に合わせた改善を行う必要がある。 ・ チラシ配架だけでなく、施設間連携を生かした今後の取り組みの検討・運用。 ・ 「骨プロ＝チラシ配架システム」と考える参加施設もあり、施設間で意識に差がある。そのため、施設という現場レベルだけではなく、担当課も巻き込んだ庁内連携の推進として、意識統一や共通認識を持つ必要がある。	
実施概要	①チラシ配架システムの継続 ・ 毎週火曜日、文書箱を活用し参画施設に送り、骨プロチラシラック（設置済）に配架。 ②骨プロ参加施設（平成 28 年 3 月末時点 11 施設 ※国際センターが 3 月 22 日で終了） ・ 仙台市市民活動サポートセンター ・ 仙台市生涯学習センター ・ せんだいメディアテーク ・ 日立システムズホール ・ エル・パーク仙台 ・ エル・ソーラ仙台 ・ 仙台市ボランティアセンター ・ のびすく仙台 ・ のびすく泉中央 ・ のびすく長町 ・ 戦災復興記念館	
添付	☐ 広報物 ☐ 配布資料 ☐ アンケート結果 ☐ その他（ ）	

個別事業報告書

事業名称	多様な相談に対する対応の実施【継続】	
業務仕様	(3) 相談業務 幅広い分野の市民活動、団体の法人化、組織運営及び協働等に関する各種相談対応	
事業目的	幅広い分野で活動する市民活動団体・企業・地縁組織・行政など多様な相談者が常時相談できる環境を構築し、市民活動や協働を後押しする。	
事業効果	市民活動、地域づくり、社会課題解決を目指した活動等についての相談が、専門的かつ気兼ねなくできるようになる。	
成果	成果目標	・多様な相談者が常時相談できる環境を構築する。 ・協働相談をきっかけとした仙台市市民協働事業提案制度への申請案件の創出。 ・6団体を伴走型相談事業へつなぐ
	実施目標	・年間相談件数 900 件 ・内活動相談件数 500 件
	・年間相談件数 651 件、内活動相談件数 338 件の相談実績があった。 ・個人の相談については、立ち上げ相談は昨年度とほぼ同数、専門相談が 5 件から 10 件に増加しており、個人の「活動立ち上げから運営」については継続して支援できている。 ・個別の専門性を必要とする市民活動専門相談については、昨年度比 116%と、より多くのケースを支援できている。NPO 法人および任意団体の相談内訳でも、同様に増加しており、運営に係る相談ニーズの増加に対応できたといえる。 ・町内会や学校法人など、これまで集計していなかった方の相談が微増した。 ・相談を通じて他事業への参加や、事業参加後に対応したケースが散見された。 ・1団体を伴走型相談事業へとつないだ。	
課題	・年間相談件数が昨年度比 69%と減少した。特に、個人、行政、企業の相談が前年度比 50%と落ち込んでいる。ただし、減少しているのは施設利用・施設サービスや情報提供が大部分をしめており、相談が減少しているというよりは、施設への問い合わせが減少していると考えられる。 ・相談事業を広く告知することが必要。年間相談件数は減少しているが専門的な対応を要する相談が増加していることを鑑みると、こういったアドバイスが提供できるのか、明示していく必要がある。 ・各事業への連携が不足していた。各事業への参加の促しや、参加後のフォローアップを通じて、市民活動の参加者に対して常に自立的な活動を行うことができる支援の場であることを今後も目指す。	
実施概要	○相談コーナーの運営 趣旨：常設の相談コーナーを設置することで、相談者が相談しやすい環境を整備する。また、専門スタッフを配置する事で高い専門性のもと相談対応の実施や、相談内容に応じた内部人材や外部機関との相談コーディネートを実施する。 想定する相談内容の例： ・市民活動基礎相談：ボランティア活動／NPO について知りたい ・活動立ち上げ相談：団体立ち上げ／任意団体の法人化 ・組織運営相談：組織運営／解散	

	・事業運営相談：事業計画／他組織との協働 ・その他：企業の社会貢献活動／地域社会でのセカンドライフ／スキル活用 ⇒組織運営相談、事業運営相談、その他相談に関しては、内容に応じて外部機関へのつなぎや、伴走型相談を実施する。 基本情報： 相談受付時間（休館日をのぞく）： 平日：午前10時～午後8時　／　日曜・祝日：午前10時～午後5時 場所：仙台市市民活動サポートセンター3F 相談料：無料 対象：個人、市民活動団体、NPO 法人、企業、行政など 業務内容： ①相談対応 ・相談者へのヒアリング。課題整理を進める。 ・一方的なアドバイスだけではなく、ヒアリングから相談者自身の気づきを促す ・相談結果及び経過は相談データベースに登録し、後述のケース MTG や団体カルテとして活用する。 ②相談コーディネート ・相談内容に応じて、内容に詳しい内部スタッフを同席させ、より専門性の高い形で対応する。 ・外部機関と連携し、相談内容に応じて適切な支援機関を紹介。 →伴走型専門相談については、個別事業報告書「事業番号 5 伴走型相談による個別支援」参照。 コーディネート及び状況確認 ③協働相談所（仮） ・協働推進を目的として、下記の相談に応じる。 協働事業内容への助言、相談・調査先となる行政部署の紹介など →仙台市市民協働事業提案制度 事前相談 9 件対応。 ④情報整備及び提供 ・相談対応に必要な情報の収集 →助成金情報、関連する法の改正、区政情報、市民活動団体の活動状況など ・収集した情報の整理及び提供 →WEB や 3F フロアでの情報提供、市民活動お役立ち情報の制作など ・効果的な情報提供を実施するための環境整備 →3F フロアのレイアウト、機能整備、広報物の制作など ⑤アウトリーチ相談 ・12 月 11 日（金）宮城野区中央市民センターにてアウトリーチ対応実施。市民企画員 2 名を対象に、事業整理のワークショップを行った。
添付	☐ 広報物 ☐ 配布資料 ☐ アンケート結果 ☒ その他（資料 13）

個別事業報告書

事業名称	市民活動を「知る」機会づくり【継続】	
業務仕様	(4) 企画事業の実施 ① 市民活動の促進と自立に向けた支援 ア：地域や社会の様々な課題の解決に、自主的、自発的に取組む市民を増やし、育成するための事業の企画及び実施	
事業目的	市民活動や地域づくり等への興味関心を高めると共に、活動者としての行動を起こすはじめての一步を後押しし、活動を行う市民を増やす。	
事業効果	市民活動や地域づくりに関心を持つ市民が増え、一人ひとりが地域生活、趣味、仕事など様々な形で市民活動や地域づくりに関わり始める。	
成果	成果目標	・事業参加をきっかけにした活動事例 10 件の創出（事業番号 3-1～3-4 を通じて） ・80 名の参加者
	実施目標	・年 4 回実施
	・「知る」→「体験」→「学ぶ」を連続プログラム化により行うことにより、連続的にプログラムに参加できるように工夫を行った結果、年間参加者数 49 名の内、初来館者 17 名、連続的にプログラムへの参加者数 13 名、相談 1 名の結果となった。 ・分野の違う 2 団体をゲストに招いたことで、団体同士が知り合うきっかけにつながり、新事業への計画が検討された。 ・参加者の中には「自分が興味のある分野だけでなく、踏み入ったことのない新しい分野のお話を聞くことができてよかった」などといった声が聞かれた。	
課題	・本プロジェクトの参加者が、トーク参加後どのようにアクションを起こしていったか、今後も継続して後追い調査する必要がある。 ・参加者の声が記されたアンケートを継続的に実施することで、個別企画や事業全体の評価結果をもとに事業の継続的な改善活動を体系化する必要がある。	
実施概要	1. 事業名：ハジマルプログラムプロジェクト「市民活動って、知っていますか？」 ☐ 趣旨：社会や地域に存在する課題に対して、市民が様々な手段で解決しようと活動している事を伝える。活動分野の違う 2 団体をゲストに招くことで、これまでにない新しい発見やつながり、対話が生まれるトークイベントやワークショップを実施する。 団体を選定する基準は、主たる事業所の所在地を宮城県仙台市に置く NP0 法人に限定し、かつ活動分野が違う団体を選ぶ。 ☐ 内容 ・時間：90 分（トーク 60 分＋参加者との対話 30 分） ・詳細：活動分野の違う 2 団体をゲストに招き、クロストークを行う。 ・対象：市民活動やボランティア等に興味のある個人やグループ、当センターをまだ知らない個人など ・定員：各回 25 名	

	・会場：仙台市市民活動サポートセンター シアター/研修室 5			
	開催日	時間	ゲスト	参加人数
	6 月 27 日（土）	13:30～15:30	NP0 法人アマニ・ヤ・アフリカ NP0 法人エーキューブ	11 名
	8 月 29 日（土）	13:30～15:30	ARCT NP0 法人 World Open Heart	18 名
	11 月 28 日（土）	10:30～12:30	地域生活支援オレンジネット NP0 法人キッズドア	7 名
	平成 28 年 2 月 28 日（日）	10:30～12:30	NP0 法人ボランティアインフォ NP0 法人子どもグリーンサポーターステーション	13 名
添付	☒ 広報物 ☐ 配布資料 ☐ アンケート結果 ☐ その他（ ）			

個別事業報告書

事業名称	市民活動を「体験する」機会づくり【継続】				
業務仕様	(4) 企画事業の実施 ① 市民活動の促進と自立に向けた支援 ア：地域や社会の様々な課題の解決に、自主的、自発的に取組む市民を増やし、育成するための事業の企画及び実施				
事業目的	市民活動や地域づくり等への興味関心を高めると共に、活動者としての行動を起こすはじめての一步を後押しし、活動を行う市民を増やす。				
事業効果	市民活動や地域づくりに関心を持つ市民が増え、一人ひとりが地域生活、趣味、仕事など様々な形で市民活動や地域づくりに関わり始める。				
成果	成果目標	・事業参加をきっかけにした活動事例 10 件の創出（事業番号 3-1～3-4 を通じて） ・40 名の参加者			
	実施目標	・年 4 回実施			
	・4 回実施において、33 名の参加者があった。内 14 名の方がサポセンの新規利用者。 ・体験した方の内 4 名が継続的に団体への活動参加されることになった。 ・震災をテーマにした回では、東京、福岡と他県からの参加者が 2 名参加。WEB 広報が他地域までリーチしていることが明らかとなった。 ・体験に加え、団体が向き合う課題の紹介などを具体的に行うことで、体験する作業＝活動の意味を理解して頂く機会となり、市民活動への理解者増につながった。				
課題	・ボランティア体験の受入れ先 NP0 団体の選出が難しい。 ・ボランティア体験の内容や会場の都合にて、参加人数に制限が出る。				
実施概要	○市民活動を「体験する」機会づくりの開催				
	趣旨：参加者が気軽に参加しやすい活動の体験企画を実施し、市民活動の「はじめての一步」の機会を創出する。				
	開催日	時間	体験先	内容	参加者
	7 月 25 日（土）	10:30～ 12:30	NP0 法人アマニ・ヤ・アフリカ	フェアトレード商品販売の準備作業	10 名
	10 月 3 日（土）	10:00～ 12:00	NP0 法人仙台夜まわりグループ	ホームレス状態の方への食事提供支援	8 名
	12 月 12 日（土）	14:00～ 16:00	日本キリスト教海外医療協力会（仙台 JOCs）	現地活動資金調達のための使用済切手の整理	10 名
添付	平成 28 年 3 月 26 日（土）	10:00～ 12:00	NP0 法人おもいでかえる	被災した写真及びアルバムの洗浄と整理	5 名
	☒ 広報物 ☐ 配布資料 ☐ アンケート結果 ☐ その他（ ）				

個別事業報告書

事業名称	市民活動の基礎知識を「学ぶ」機会づくり【継続】													
業務仕様	(4) 企画事業の実施 ① 市民活動の促進と自立に向けた支援 ア：地域や社会の様々な課題の解決に、自主的、自発的に取組む市民を増やし、育成するための事業の企画及び実施													
事業目的	市民活動や地域づくり等への興味関心を高めると共に、活動者としての行動を起こすはじめての一步を後押しし、活動を行う市民を増やす。													
事業効果	市民活動や地域づくりに関心を持つ市民が増え、一人ひとりが地域生活、趣味、仕事など様々な形で市民活動や地域づくりに関わり始める。													
成果	成果目標	・ 事業参加をきっかけにした活動事例 10 件の創出（事業番号 3-1～3-4 を通じて） ・ 90 名の受講者												
	実施目標	年 6 回実施												
	・ 同内容で、多様な曜日・時間帯を設定してみたところ、平日の夜の時間帯が最も参加者が多く、退職を前に活動を考えている方など、仕事帰りなどにそのまま立ち寄ることができる気軽さが結果に反映されているのではないかと考えられる。 ・ 一方、土曜日は、すでに退職をされた方がこれからのライフスタイルを考えるきっかけとして参加される方が目立った。 ・ 参加者 63 名中 26 名が当センター初来館者、2 名が 3-1 の事業へ参加													
課題	・ シニア世代の参加が多く目立つ一方、会社員や学生、主婦など 20 代～40 代の世代の参加者が少ない。													
実施概要	1. 事業名：NP0 いろは塾													
	□趣旨：NP0 やボランティアに興味関心のある人へ、NP0 の基礎知識を伝え、NP0 のことを知っている人、NP0 に関わる人を増やす。													
	□内容：													
	・ 時間：90 分（座学 60 分＋ガイドツアー 20 分、質疑応答 10 分） ・ 詳細：NP0 についての基礎知識、NP0 はじめての一步、サポセンガイドツアー ・ 講師：サポートセンタースタッフ ・ 定員：25 名 ・ 参加費：無料 ・ 会場：仙台市市民活動サポートセンター 研修室 5													
	<table><tr><td>開催日</td><td>時間</td><td>参加人数</td></tr><tr><td>5 月 23 日（土）</td><td>13:30～15:00</td><td>11 名</td></tr><tr><td>8 月 23 日（土）</td><td>10:30～12:00</td><td>13 名</td></tr><tr><td>10 月 27 日（火）</td><td>13:30～15:00</td><td>12 名</td></tr></table>			開催日	時間	参加人数	5 月 23 日（土）	13:30～15:00	11 名	8 月 23 日（土）	10:30～12:00	13 名	10 月 27 日（火）	13:30～15:00
開催日	時間	参加人数												
5 月 23 日（土）	13:30～15:00	11 名												
8 月 23 日（土）	10:30～12:00	13 名												
10 月 27 日（火）	13:30～15:00	12 名												

	平成 28 年 1 月 28 日 (木)	19:00~20:30	19 名									
	☐ 受講者へのフォロー：希望する受講者（55 名中 52 名）へ、3 ヶ月間「ぱれっと」と当センター主催のイベントチラシを送付し、情報提供を行った。 2. 事業名：続 NP0 いろは塾 ☐ 趣旨：NP0 いろは塾受講者向けに、実際に団体を設立する流れや法人化の手続きを学べる機会をつくる。 ☐ 内容： ・ 時間：120 分 ・ 詳細：市民活動への参加方法、任意団体立ち上げ方法、法人化（任意団体との違い、必要性、法人格の種類）、サポートセンター活用法 ・ 講師：サポートセンタースタッフ ・ 参加費：無料 ・ 会場：仙台市市民活動サポートセンター 研修室 5 <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th><th>時間</th><th>参加人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9 月 26 日 (土)</td><td>13:30~15:30</td><td>3 名</td></tr> <tr> <td>平成 28 年 2 月 20 日 (土)</td><td>13:30~15:30</td><td>5 名</td></tr> </tbody> </table> ☐ 年間開催数：計 6 回 ☐ 年間参加者数：63 名			開催日	時間	参加人数	9 月 26 日 (土)	13:30~15:30	3 名	平成 28 年 2 月 20 日 (土)	13:30~15:30	5 名
開催日	時間	参加人数										
9 月 26 日 (土)	13:30~15:30	3 名										
平成 28 年 2 月 20 日 (土)	13:30~15:30	5 名										
添付	☒ 広報物 ☐ 配布資料 ☐ アンケート結果 ☐ その他 ()											

個別事業報告書

事業名称	市民メディアの担い手育成【継続】	
業務仕様	(4) 企画事業の実施 ① 市民活動の促進と自立に向けた支援 ア：地域や社会の様々な課題の解決に、自主的、自発的に取組む市民を増やし、育成するための事業の企画及び実施	
事業目的	市民活動や地域づくり等への興味関心を高めると共に、活動者としての行動を起こすはじめての一步を後押しし、活動を行う市民を増やす。	
事業効果	市民活動や地域づくりに関心を持つ市民が増え、一人ひとりが地域生活、趣味、仕事など様々な形で市民活動や地域づくりに関わり始める。	
成果	成果目標	・事業参加をきっかけにした活動事例 10 件の創出 (事業番号 3-1～3-4 を通じて) ・20 名の受講者
	実施目標	年 2 回実施
	1、市民ライター講座 ・受講者 28 名 ・1 回目：河北夕刊紙面 3 件・オンラインコミュニティ 14 件掲載 ・2 回目：河北夕刊紙面 3 件・オンラインコミュニティ 12 件掲載 ・情報発信をしたいと考えている市民のスキルアップにつながった。 ・実際に取材体験をすることで、地域の魅力を発掘し、地域課題に目を向ける視点を持つことができた。 2、市民ライター課外活動 ・河北新報夕刊掲載 3 人 ・河北新報紙面持論・時論投稿 1 人 ・河北新報社「あらっ E」プロジェクト(第 5～9 号) 取材・執筆活動参加 5 人 ・NP0 法人せんだい・みやぎ NP0 センター会報みんな 取材・執筆活動 2 人 ・サポセン通信「ぱれっと」 取材・執筆活動 2 人 ・河北コミュニティ(kacco)ブログを開設しての情報発信 3 人 ・講座受講後、市民ライターと地域のメディアをつなぐことができた。 ・活動の場を提供することで、発信者として一歩踏み出す後押しができた。 3、地域メディア公開編集会議 ・初来館者 9 名。また定員を達成し、アンケート結果より満足度平均 4.8 の評価を得た。 ・仙台市内、近郊で地域から情報発信活動する方の参加が多くあり、地域メディアの関心の高さを認識できた。 ・島根を拠点に全国に向けて情報発信している田中輝美さん(ローカルジャーナリスト)から講話してもらうことで、地域から発信することの価値に気づくことができた。	
課題	・市民力を向上させるため、書く力、取材コミュニケーション力をつける講座の継続。 ・情報発信活動のおもしろさを知り、発信を続けるモチベーションを維持する仕掛け。 ・市民ライターが自主的に活動できる多様な場の開拓や、発信した情報は循環する仕組み	

づくり。

・地域メディアの実態の把握と可視化。

実施概要

1、市民ライター講座

(1) 趣旨：地域や市民活動を題材に発信する市民ライターを育成し、107万都市仙台における地域、市民活動、まちづくりなどの情報流通を活発化させる。事業名の「市民メディア」は、まちづくりや地域活性化などを目的に一般市民によって制作されたメディア（ミニコミ誌、ホームページ、SNS、ブログなど）を指す。特に本事業では、活字媒体を通じて広く市民活動の情報を拡散させるため、一次情報の作成者（市民活動に関わる現場での出来事を掘り起こし、文章などで発信する人）である市民ライターの担い手を育成する。

(2) 内容

「市民ライター講座 2015 ～取材・執筆体験で磨く！情報発信力～」

講師：河北新報社デジタル推進室記者 大泉大介さん

主催：河北新報社・仙台市市民活動サポートセンター（共催）

1 回目 受講者 14 人		
会場	実施日	内容
研修室 5	5 月 22 日（金） 18:30～20:30	取材と記事執筆の基本を講義
セミナー ホール	5 月 29 日（金） 18:30～20:30	模擬取材と記事執筆
現場	5 月 30 日（土）	取材体験 取材のテーマ「防災」 取材協力団体（5 団体）：福住町町内会、南蒲生復興部、おはようシアター、おにぎり茶屋ちかちゃん、一般社団法人 ReRoots（リルーツ）
研修室 5	6 月 5 日（金） 18:30～20:30	取材の振り返りと課題原稿の添削・合評会
研修室 5	6 月 12 日（金） 18:30～20:30	前回の添削を受けて課題原稿のブラッシュアップ
2 回目 受講者 14 人		
会場	実施日	内容
研修室 5	6 月 19 日（金） 10:00～12:00	取材と記事執筆の基本を講義
研修室 5	6 月 26 日（金） 10:00～12:00	模擬取材と原稿執筆
現場	6 月 27 日～ 7 月 2 日	取材体験 取材のテーマ「防災」 取材協力団体（5 団体）：仙台市地域活動栄養士会、わしん倶楽部、ままふあ会、女性防災リーダーネットワーク、仙台ボランティア英語通訳ガイドグループ GOZAIN

研修室 5	7 月 3 日（金） 10:00～12:00	取材の振り返りと課題原稿の添削・合評会
	7 月 10 日（金） 10:00～12:00	前回の添削を受けて課題原稿のブラッシュアップ
2. 市民ライター課外活動 （1）趣旨：108 万都市仙台における地域、市民活動、地域、まちづくりなどの情報流通を 活発化させることを目的に育成した市民ライターと、情報発信を必要とする地 域や市民活動団体とのマッチングと、継続的に市民活動団体や地域課題や魅力 に触れる場づくりを行う。「課外活動」と称した現場取材活動を行い、市民メ ディアの活性化を促す。これにより、市民活動や地域活動の課題解決につなぐ。		
① 市民ライター課外活動キックオフ 参加者 13 人		
会場	実施日	主旨／内容
市民活動 シアター	10 月 24 日（土） 13:30～16:00	市民ライター講座 2014・2015 受講生を対象としたステッ プアップ講座と交流会 講師：河北新報社 大泉大介さん ・受講生の近況報告 ・市民ライターとサポセンの連携について対話を深める。 ※受講生たちの興味・関心・活動動機を引き出しながら、 自主的な活動へのきっかけを探る
② 課外活動（社会ニーズと市民ライターのマッチング） 参加者 のべ 13 人		
会場	実施日	主旨／内容
仙台市内	11 月～1 月	・地域ニーズの情報収集と提供、共有 ・現場（地域メディアや市民団体など）と市民ライターを マッチングし、課外活動を行う（取材・執筆）
③ 情報交換会 参加者 4 人		
会場	実施日	主旨／内容
研修室 3	平成 28 年 1 月 30 日 14:00～16:00	・各々の活動の報告 ・今後の活動の提案
3. 地域メディア公開編集会議 「人と人、人と街をつなぎローカルから新たな出会いを生み出す」 趣旨：市民ライターが情報発信する意義と地域メディアの現在を検証。今後、市民が地域 での情報信力を高めることで、地域や社会課題の解決に向けた新たな取り組みが生 まれる可能性を探る。		
地域メディア公開編集会議 参加者 55 人		
会場	実施日	内容
市民活動	平成 28 年 3 月 5	話題提供

事業番号 3-4

	シアター	日(土) 14:00~16:45	・田中輝美さん（ローカルジャーナリスト） 事例紹介 ・河北新報社「あらっE」プロジェクト 畠山茂陽さん ・情報ボランティア@仙台 代表 小林奈央さん トークセッションと交流 田中輝美さん（ローカルジャーナリスト） 大泉大介さん（河北新報社デジタル推進室記者）
添付	☒ 広報物 ☒ 配布資料 ☐ アンケート結果 ☒ その他（掲載記事）		

個別事業報告書

事業名称	市民活動初心者の人材育成 【継続】	
業務仕様	(4) 企画事業の実施 ① 市民活動の促進と自立に向けた支援 イ：市民活動を担う人材の課題発見力、事業の企画立案力及び事業遂行能力等を向上させるための事業の企画及び実施	
事業目的	市民活動を担う人材に対し、段階に応じた講座やワークショップを実施することで、活動力を総合的に引き上げる。	
事業効果	組織を構成する様々な人材の力が育まれ、組織の活動力や課題解決力が高まった結果、時流の変化に対応しながら地域や社会の課題解決に取り組む組織が増える。	
成果	成果目標	課題解決に向けて行動する力を持つ人材をのべ 60 名育成。
	実施目標	・ 年間のべ 60 名の参加者
	・ 参加者の利点を考え、「企画運営編」「広報編」を連続開催したところ、21 名の方が両方の講座を受講した。 ・ 全ての講座に参加した方が 4 名いた。 ・ 講座終了後、イベント企画や助成金についての相談につながったケースがあった。 ・ 各回定員 20 名で募集し 3 講座を開催したところ、年間のべ 62 名の参加があった。今年度の講座内容はニーズの高い講座であったことが伺える。 ・ 参加者アンケートには、「わかりやすかった」「不足している情報に気付くことができた」「相談等活用したい」といった声があった。 ・ 各講座の満足度平均は 5 点満点中、ミニイベント 4.16 点、広報 4.29 点、助成金申請 4.47 点と高評価を得られた。	
課題	・ 上述と同じ参加者アンケートには、「もう少し詳しく知りたい」「1 時間では足りない」といった声もあった。次年度については、講座時間の拡大や回数の充実など、高いニーズを満たし、より詳細を学べる講座を実施する必要がある。 ・ イベント実施や助成金申請を実際に行うまでのフォロー体制を構築できず、参加者の受講後の動きが把握できていない。今年度、相談につながったケースを鑑み、対策の一つとして相談機能を周知し、個別対応によるフォローにつなげたい。 ・ センター内各事業への連携ができなかった。	
実施概要	事業名：はじめての〇〇講座 (1) 概要 ①趣旨： 市民活動を担う人材が、身に着けておくべき基本的なノウハウを学べる機会を講座形式でつくる。 ②内容 ・ 会場：仙台市市民活動サポートセンター 研修室 5 ・ 講師：当センタースタッフ	

- ・参加費：無料
- ・対象：市民活動初心者
(市民活動を立ち上げ予定の者、新規設立団体・NPO 法人、市民活動団体・NPO 法人で新たに何らかのイベントを企画する者、アイデアはあっても実行に移せていない者・団体、広報担当になった者、新たな資金調達の必要性が迫られている団体など)

事業名	開催日時	内容	参加者
はじめてのミニイベント（※）「企画・運営編」	12月5日 13:30～14:30	・企画の立て方 ・運営 ・事務局機能	22名 定員：20名
はじめてのミニイベント「広報編」	12月5日 15:00～16:30	・告知の仕方 ・タスク管理 ・情報の整理（チラシ作りを例に）	21名 定員：20名
はじめての助成金申請	平成28年2月 14日 13:30～14:30	・NPOの活動費 ・助成金 ・申請書を書くコツ	19名 定員：20名

※ミニイベント：本事業では「自団体・グループ以外の人たちの参加も想定した小規模な企画（参加者：数名～100名、予算：10万円未満）」と定義した。

③備考

「はじめてのミニイベント」は、イベント企画・運営講座 60 分と広報講座 90 分を同日連続で開催した。その理由は下記 2 点である。

- ・イベント運営と広報において、どちらも企画書に基づいた実施が不可欠であること。
- ・同日開催により、参加者が 1 日で企画運営・広報の 2 講座とも受講できること。

添付

☒ 広報物
 ☒ 配布資料
 ☒ アンケート結果
 ☐ その他（ ）

個別事業報告書

事業名称	活動力強化講座 【継続】	
業務仕様	(4) 企画事業の実施 ① 市民活動の促進と自立に向けた支援 イ：市民活動を担う人材の課題発見力、事業の企画立案力及び事業遂行能力等を向上させるための事業の企画及び実施	
事業目的	市民活動を担う人材に対し、段階に応じた講座やワークショップを実施することで、活動力を総合的に引き上げる。	
事業効果	組織を構成する様々な人材の力が育まれ、組織の活動力や課題解決力が高まった結果、時流の変化に対応しながら地域や社会の課題解決に取り組む組織が増える。	
成果	成果目標	・社会課題可視化事例を4件創出 ・講座を受講した60名が自立して課題解決（社会課題可視化、事業立案、資金獲得）に取り組む力を身につける。
	実施目標	参加者延べ80名
	・参加者数41名 ・講座をきっかけに自団体の活動の可視化に取り組む団体が3団体あり、そのうち1団体が外部向けプレゼンと大学の授業で発表し支援やボランティア確保につながった。 ・講座をきっかけに、2団体が自団体の会員制度見直しに着手した。 ・講座をきっかけに、1団体が助成金申請に挑戦した。 ・講座をきっかけに、1団体が自団体の事業組み立ての見直しに着手した。	
課題	・単発講座であったために成果追跡が不十分であった。追跡の手法を検討する必要がある。 ・講座の連続性と参加団体への伴走相談体制を整備する必要がある。 ・参加者数が目標の約半分にとどまった。講座ニーズの把握方法を見直す必要がある。	
実施概要	1、事業名：社会課題の見える化講座 (1) 概要 ①趣旨： 市民活動を担う人材向けに、調査分析で課題を数値化・データ化して課題を可視化する手法や、文献資料の活用法などを伝え、活動の裏付けとなる客観的データの制作方法について学べる機会をつくる。 ②内容： ・日程：8月29日（土）14時～16時 ・会場：セミナーホール ・講師：布田剛氏（認定NPO法人地星社 代表） ・参加者：15名／定員20名 ・参加費：無料 ・対象：市民活動を行う実践者 代表など事業戦略に関わる人材、助成金申請・活動広報などを行う人材など。 2、事業名：実践！事業戦略と資金調達講座 (1) 概要	

	①趣旨： 計画的に事業を運営するノウハウ、社会課題解決に必要な活動や協働のノウハウなどを学べる場をつくる。初年度は、「事業戦略」「資金不足」をテーマとした内容で実施する。 ②内容： ・テーマ：第1回 事業戦略 第2回 資金調達 事業戦略、資金調達のどちらの講座も具体的な課題解決方法のみでなく、参加者が組織運営そのものを見直すきっかけを提供する。 ・会場：市民活動シアター ・講師：長浜洋二氏（NP0 マーケティング研究所代表・(株)Publico CEO） ・参加費：無料 ・対象：団体の理事・事務局長など資金調達を考える立場の人 <table border="1" data-bbox="316 723 1436 1081"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>開催日時</th> <th>内容</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NP0 の事業戦略</td> <td>9月26日 13:30～15:30</td> <td> ・事業の成果の考え方 ・市場と成果の把握 ・ロジックモデル作成ワーク </td> <td>15名 定員：30名</td> </tr> <tr> <td>NP0 の資金調達</td> <td>10月31日 13:30～14:30</td> <td> ・NP0 の資金源 ・会費寄付の獲得戦略 ・事業収入 ・助成金 </td> <td>11名 定員：30名</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	開催日時	内容	参加者	NP0 の事業戦略	9月26日 13:30～15:30	・事業の成果の考え方 ・市場と成果の把握 ・ロジックモデル作成ワーク	15名 定員：30名	NP0 の資金調達	10月31日 13:30～14:30	・NP0 の資金源 ・会費寄付の獲得戦略 ・事業収入 ・助成金	11名 定員：30名
事業名	開催日時	内容	参加者										
NP0 の事業戦略	9月26日 13:30～15:30	・事業の成果の考え方 ・市場と成果の把握 ・ロジックモデル作成ワーク	15名 定員：30名										
NP0 の資金調達	10月31日 13:30～14:30	・NP0 の資金源 ・会費寄付の獲得戦略 ・事業収入 ・助成金	11名 定員：30名										
添付	☒ 広報物 ☒ 配布資料 ☒ アンケート結果 ☐ その他（ ）												

個別事業報告書

事業名称	伴走型相談による個別相談 【新規】	
業務仕様	(4) 企画事業の実施 ① 市民活動の促進と自立に向けた支援 ウ：市民活動団体の組織運営基盤（事務局運営，税務，労務，会計，資金，人材，広報等）を強化するための事業の企画及び実施	
事業目的	他機関・専門家と連携して市民活動団体の組織運営基盤を強化し、自立的な組織基盤を持った市民活動団体を育成する。	
事業効果	高い組織運営力や事業遂行能力を持つ市民活動団体が増えることで、企業や行政セクターからの信頼性が向上し、協働が生まれる素地ができる。	
成果	成果目標	・団体の組織課題を解決に向けて整理し、組織運営の基盤を強化する。
	実施目標	・伴走型専門相談を 10 団体、年 18 回実施（1 団体 上限 3 回） ※試行 2 団体を含む
	・計 1 団体（1 回）実施。 ・専門家の助言を伴った、組織運営に関する高度な相談に応じることが出来た。 ・下記課題に挙げたニーズ発掘及び施設利用者等の顧客管理を可能にする、現仕様に合わせた相談案件管理システムの開発実施。	
課題	・実施目標を 10 団体としたが、1 団体のみの実施に留まった。ニーズの発掘が必要。 ・通常相談以外にも事業等で伴走型相談に導く入り口を増やすこと。 ・当センターで専門家による伴走型相談を実施している旨を広く知らしめること。	
実施概要	1、組織運営に関する相談 ケース 1 ・相談者：NP0 法人理事長 ・相談内容：節税（事業規模の割に納税額が多い） (1) 事前相談 ・日程：9 月 11 日（金）17:15～18:30 ・会場：仙台市市民活動サポートセンター 3F 相談コーナー ・対応者：菊地、竹樋（仙台市市民活動サポートセンター） ・対応内容：相談者の主旨は節税であったが、相談内容を整理・精査した結果、福祉系組織の労務管理・会計管理一般で専門家による専門相談が必要と判断した。 (2) 伴走型専門相談（初回のみ、計 1 回） ・日程：10 月 3 日（土）18:30～20:00 ・会場：仙台市市民活動サポートセンター 3F 相談コーナー ・専門相談員：高橋由佳氏（特定非営利活動法人 SWITCH 理事長） ・対応同席：菊地、竹樋（仙台市市民活動サポートセンター） ・対応内容：会計・労務ソフトの導入などを提案。 (3) 経過観察 ・電話連絡等で、その後の状況を確認。業務改善につながった。	

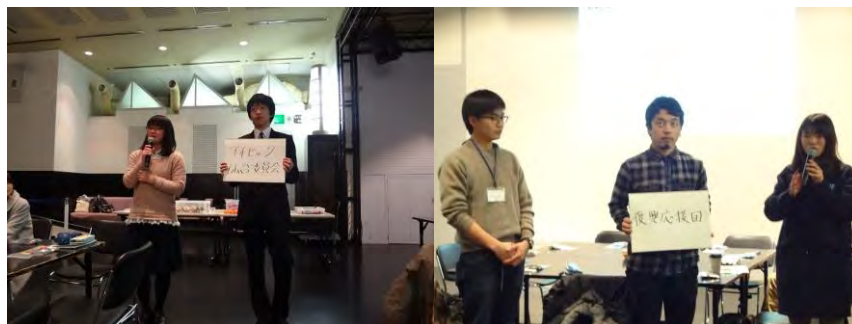
	2、相談案件管理システムの開発 (1) 概略 ①開発が必要な理由 ・平成 23 年より運用している相談データベースが access バージョンアップ未対応 ・平成 27 年度からの新仕様と、相談 DB の記録方法との不整合発生。 ・事業種類増加による顧客情報の入力系統増加に対応できる、顧客情報管理の改善。 ②機能 ・インプット：施設利用（貸室、設備、情報）時のヒアリング記録、相談記録、事業参加者情報の記録 ・データベース：上記を新仕様における「自立、連携、創発」の概念に当てはめた記録の実施。 ・アウトプット：個別相談票、月間集計表、期間相談一覧、個人団体利用履歴、連絡リスト等 ③活用策 ・ケース管理体制強化：利用者と施設のコミュニケーションの経過を記録誌、利用者の状況に応じた適切な支援策の提案をできるようケース管理を実施。 ・事業戦略策定：記録内容から、利用者の属性や内容などの傾向を明らかにし、社会ニーズや団体ニーズの分析を実施。分析結果を、効果的な施設運営や事業立案を行う根拠とする。 また施設に集まる情報を可能な限り一元管理。各チームや事業担当が持つ情報を共有化し、情報やアイデアの交換による利用者サービスの向上を目指す。
添付	☐ 広報物 ☐ 配布資料 ☐ アンケート結果 ☐ その他（ ）

個別事業報告書

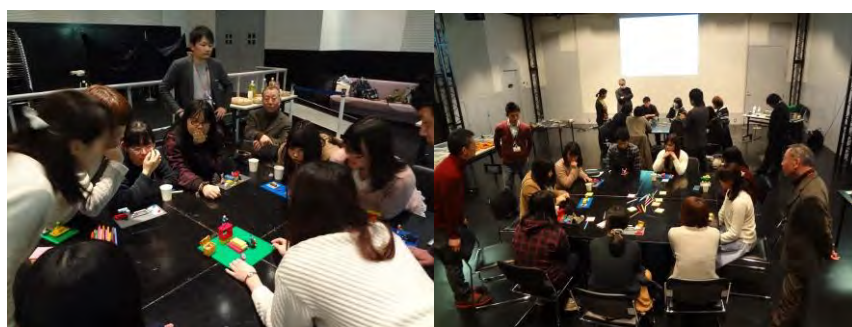
事業名称	市民活動団体の交流機会の創出【新規】	
業務仕様	(4) 企画事業の実施 ②交流及びネットワークづくりの支援 様々な市民活動団体が、活動分野や領域を超えて交流・情報交換する機会を提供するなど、個々の活動の幅を広げ、団体間のネットワークづくりを支援するための事業の企画及び実施	
事業目的	市民活動団体同士の交流機会を創出し、ネットワーク化を推進する	
事業効果	団体が持つ人材、得意分野、資源、課題などの情報共有ができるコミュニケーションが活発になり、ネットワークが生まれやすくなる。	
成果	成果目標	・参加団体同士の活動等の認知向上が進み、分野を越えたネットワークが生まれ、多様な社会課題の解決の取り組みを加速させる。
	実施目標	・参加：8 団体程度
	・7 団体 18 名が参加。 ・震災以降、若者をテーマにした場づくりを継続的に実施しているが、そこで得た学生団体のニーズを基にした事業立案を実施し、具体的な課題解決策の提案に結びつけた。 ・実施後の参加者からは、他団体の活動内容や理念に刺激され、モチベーション向上したなどの声が挙がった。	
課題	・参加者からは、他団体と交流が生まれるためには、活動内容だけではなく活動の根源となる理念を理解する事が必要という声があった。他団体との交流は、漠然とした場ではなく、具体性を伴う必要が改めて理解できた。	
実施概要	事業名：「つくって解決！学生団体レゴ®・シリアスプレイ®」 ①趣旨： ・市民活動サポートセンターに集う学生団体同士が交流し、情報交換する機会を作ることで、活動を続けていく上での悩みや課題を共有し、分野を越えた団体間の連携を図ることが目的である。また、自分たちの活動を同年代に発信する機会とし、自身の活動の社会的意義や想いを再認識し、より充実した活動にする。また、昨年度交流促進事業内で実施した学生団体超会議において、学生団体から「団体行動が大変」「内部でのコミュニケーションの難しさ」「モチベーションの維持」等が団体の課題として挙げられている。団体課題の可視化の手段として Lego ブロックを活用した組織基盤づくりプログラムを実施した。 ②内容 ・日程：3 月 1 日(火) 18:00～21:00 ・会場：市民活動シアター ・講師：認定 NPO 法人 Switch 高橋 由佳 氏 石巻専修大学 教授 山崎 泰央 氏 ・参加費：無料 ・対象：学生団体 【内容】 ・組織が抱える課題、ビジョン等を可視化し、参加者同士の意見交換をおこなう。 今回は学生が親しみやすいレゴ・ブロックを活用したユニークな方法で、個々人の価	

値観や想いを効果的に視覚化させたチームビルディングの手法を体験した。

第一部：団体交流会 パネルを使ったグループトーク（団体紹介・情報共有）



第二部：レゴ®・シリアスプレイ® 実施



・参加者：18名／7団体（欠席1団体）

参加団体

・アイセック仙台委員会 ・Table For Two MY
 ・復興応援団 ・宮城野区中央市民センター(まいぷろ)
 ・HiLiNE 実行委員会 ・mon-stella ・IVY youth 計7団体 18名

添付

■広報物 □配布資料 □アンケート結果 □その他（ ）

個別事業報告書

事業名称	多様な主体による協働の推進：対話から協働を生みだす場づくり「地域福祉」	
業務仕様	(4) 企画事業の実施 ③多様な主体による協働の推進 ア：市民活動団体、地域団体、企業、大学、行政等の多様な主体による、地域や社会の様々な課題の解決に向けた新たな協働の可能性を見出し、協働の実現につなげていくための事業の企画及び実施	
事業目的	様々な課題にあわせて多様な主体同士がつながりやすい環境を育む	
事業効果	多様な主体が持つ資源や発想が相互に作用する機会が生まれ、地域や都市課題解決のイノベーションが起こる。	
成果	成果目標	・ 事業により協働マッチング3事例の創出
	実施目標	・ 参加者 25 名
	・ 46 名の参加者。行政、企業、市民活動団体、学生等、福祉に関わる人材が中心。 ・ 基調講演の中で当初の目標とした現在の課題が明示されたことで、その後のディスカッションの内容も収斂され、実のあるものとなった。(課題は概要の項に記載) ・ NP0 福祉ねっと宮城が作成を予定する、サロン事業の運営手引書にも当事業の内容を反映することになり、その支援も継続することになっている。 ※当事業の企画は、NP0 福祉ねっと宮城が月例で開催する、地域連携会議への当センタースタッフの参加がきっかけであり、日常の連携活動の成果と言える。	
課題	・ 基調講演で報告された社会福祉の現況の中で、明らかにされた課題にどう向き合っていくか。当該の団体との協働体制の構築が必要である。 ・ 福祉関係の団体のネットワークのみならず、セクターを超えた協働のプラットフォーム的な場の必要性も語られた。 ・ 「地域福祉」という観点での取り組みの継続性をどう担保すべきかが難しいところ。	
実施概要	タイトル：地域福祉フォーラム「住民参加から広がる、支え合いのまちづくり」 趣旨：先進事例から明らかになった新たな地域福祉の課題をテーマに、多様な主体がその解決のためのアイデアを交換する対話の場づくりを、市民活動サポートセンターが主催することでの事業実施。 内容：基調講演では、「福祉文化」とは身近な地域社会の中にある多様な人々の生活課題に対して、地域全体で取り組む「支え合いの文化」とであるという考え方が示された。 しかし、仙台市社会福祉協議会の調査結果では、以下のように ・ 地域住民の地域への関心の低さ、地域活動に協力する住民の少なさ。 ・ 活動メンバーの不足 ・ 地域全体の人と人とのつながりの希薄化 ・ 地域から孤立している世帯への関わりや支援の不足	

という四つの課題が浮き彫りになったことも紹介された。

事例報告では、NP0 福祉ねっと宮城※が実施した調査で明らかになった地域福祉における課題をテーマとし、参画した多様な主体が持つ資源や発想について話題提供し、その後の意見交換へとつないだ。

概要：二部構成によるフォーラム形式

多様な主体が協力体制をとりながら、地域課題に取り組むに至る経緯、また協働で地域福祉に取り組む際の課題や今後の支援の在り方について、取り組みを行う関係者から報告、他地区での取り組みや協働の参考事例として話題を提供した。

一部	基調講演	阿部重樹 氏	東北学院大学経済学部 共生社会経済学科教授
	事例報告	藤田佐和子 氏 高橋節子 氏	NP0 福祉ねっと宮城 将監中央町内会
二部	パネルディスカッション	藤田佐和子 氏 齋藤幸子 氏 春 由美 氏 山路百合子 氏 高橋節子 氏	NP0 福祉ねっと宮城 けやきグループ 仙台市社会福祉協議会泉区事務所 南中山地域包括支援センター 将監中央町内会
	コーディネーター	阿部重樹 氏	

会場：仙台市市民活動サポートセンター 市民活動シアター

日時：平成 27 年 12 月 1 日（火）14:00～16:30

参加者：46 名（中座、途中参加 8 名を含む）/定員 40 名

参加料：無料

※参考：NP0 福祉ねっと宮城

仙台市を拠点に福祉分野で活動する 11 団体による協議体として活動、平成 26 年度仙台市市民協働事業提案制度を利用し、調査を実施。

→調査の結果、3 点の課題が明らかとなり、課題解決に向けた取り組みを行っている。

「協働のしくみづくりの必要性」「担い手不足の解消」「不足するサービスの創出」

<課題解決に向けた取り組み>

27 年度は高齢者向けの配食サービス等をおこなうボランティア団体「けやきグループ」の協力を得て、将監地域でサロン活動に取り組む。また、仙台市社会福祉協議会泉事務所、南中山地域包括支援センター、町内会、など、多様な主体が関わり合いながら課題解決を目指しており、「地域福祉」のモデルと成りうるケース。

■広報物 □配布資料 □アンケート結果 □その他（ ）

個別事業実施報告書

事業名称	多様な主体による協働の推進：地域機関との連携【新規】	
業務仕様	(4) 企画事業の実施 ③多様な主体による協働の推進 ア：市民活動団体、地域団体、企業、大学、行政等の多様な主体による、地域や社会の様々な課題の解決に向けた新たな協働の可能性を見出し、協働の実現につなげていくための事業の企画及び実施	
事業目的	当施設と地域機関の関係性を深め、市民活動や協働を支援するノウハウを移転し、地域における協働の取り組みを広げる。	
事業効果	多様な主体が持つ資源や発想が相互に作用する機会が生まれ、地域や都市課題解決のイノベーションが起こる。	
成果	成果目標	・平成28年度の地域機関等との事業連携1件
	実施目標	・月1回程度の地域機関等への定期的な情報交換
	・企画段階で想定した事業想定と成果について、到達点としては高いところで実施できた。とりわけ、宮城野区中央市民センターをはじめ、地域機関との関係が企画通りの連携、協働に資するレベルで実施できた。	
	・具体的に、講師の人材紹介や協力団体の選定等での、コーディネート役も果たしたことで、「協働コーディネーター」の重要性と、その人材養成の必要性も実感した。 ・また、事業としての企画運営の他にも、様々な協力や支援も実施した。(実施概要参照) ・市民活動団体等の広報担当者等、30名の参加によるテーブルトーク形式でのセッションの実施。	
課題	・この事業そのものの在り様、特に「事業目的」にあるノウハウ移転については、かなり高度な目的であることを再確認し、来年度、あるいは再来年度と時間をかけた丁寧さが求められることも認識した。 ・「協働事業」の推進を考えると、事前準備の時間がその後の進捗にかなり重要な意味を持つことが改めて実証された。 ・多様な主体による交流事業としての側面も見いだせたが、その継続性については準備不足が否めないところも出ている。	
実施概要	1、地域機関等との連携 趣旨：地域の実情に合わせた協働のノウハウを地域機関等に伝えていくために、地域機関(市民センター、区社会福祉協議会、その他行政機関など)との関係性を深める。 (1)宮城野区中央市民センターとの連携 ①連携事業名：宮城野区若者社会参画型学習推進事業「まいぷろ」※	

	※「まいぷろ」（主催：宮城野区中央市民センター） 若者たちのボランティアや地域活動に対するハードルを下げ、スムーズかつ継続的に活動していくための基本を学ぶ場づくりを行なう。「まいぷろ」での学びが、まちづくりに臨む姿勢や、新たな活動を生み出す意欲につながることを目的にしている。 27年度は、地域情報を発信する壁新聞作成を通じ、地域づくりに関わる若者を育成する。 ・連携内容：「まいぷろ」実施にあたり下記の連携を実施した。 講座企画立案の助言／講師コーディネート／情報発信協力／チラシ制作協力／当センター主催イベントに「まいぷろ」受講者の参加を促す。 （２）自主事業「伝えずには、いられない」 集まれ！手づくりメディア仕掛け人 趣旨：地域や市民活動を題材に情報発信する市民を増やし、107万都市仙台における地域、市民活動、まちづくりなどの情報流通を活性化させる。特に、社会教育施設であり宮城野区の中核館である宮城野区中央市民センターと協働し、今後の仙台を担うであろう「若者」の、具体的な地域参画・社会参画を目指す。 内容：地域の第一線で活躍する編集者を講師にお招きし、想いや先駆的事例をお話しいただく。また、地域情報の発信に関連したワークショップを実施する。 日時：平成27年9月12日（土） 14:00～16:00 場所：仙台市市民活動サポートセンター B1F 市民活動シアター 講師：藤本智士 氏（有限会社りす代表） 秋田県発行フリーペーパー『のんびり』編集長 対象：・取材、編集、執筆など情報の発信に興味がある市民 ・地域活動やまちづくり活動に興味がある市民 参加者：28名/定員30名 参加料：無料 （３）その他（協力事例） ・宮城野区田子市民センター：広報事業へのアドバイザー協力 ・太白区まちづくり推進課：区民まつりに使用する市民活動団体の情報提供、まちづくりサロンへの参加 ・泉区中央市民センター：若者社会参画型学習推進事業、広報技術へのアドバイザー参加 ・サポートセンター事業内での連携（特に【事業番号1 情報収集提供】、【事業番号5 交流連携】）蓄積されたスキル・ノウハウ等を生かして企画立案や事業展開を行うことができた
添付	☒ 広報物 ☐ 配布資料 ☐ アンケート結果 ☐ その他（ ）

個別事業報告書

事業名称	多様な主体による協働を推進するノウハウ共有	
業務仕様	(4) 企画事業の実施 ③多様な主体による協働の推進 イ：協働の事例から、協働を進め、実現するためのノウハウ等を抽出し、ほかの協働事業や活動に活かすための事業の企画及び実施	
事業目的	多様な主体による地域や社会の課題解決に向けた取り組みを検証し、そのノウハウを体系化して協働を行うために役立つ情報として提供し、協働の実践者を増やす。	
事業効果	協働が生まれたプロセスや効果を知ることによって協働に対する理解が深まり、実践に向けて考えるきっかけが生まれる。結果、協働を実践する可能性が高まり、実践事例が生まれる。	
成果	成果目標	・次年度の協働事例の創出 3 件 ・仮説検討の材料収集
	実施目標	・ 30 名の参加者
	成果	・ 難しい内容だったが、定員を超える 51 名の参加者にお越しいただいた。 ・ 議論を詳細に板書する事により内容を可視化し、参加者の理解及び参画の助けとなった。 ・ 横浜市の関口氏からオープンイノベーションやリビングラボ、ダブルケアなど現在進行形の先進情報の提供があったことで対話のきっかけ作りとなり、参加者同士の活発な意見交換につながった。 ・ 福祉、貧困、ダブルケアなど次年度以降の活動の材料収集につながった。
課題	・ 多様な主体の参加 ・ 参加者との対話が活発になされる場作り	
実施概要	1、事業名：せんだいマチノワ・ラボ～創発する協働へ～ (1) 概要 ①趣旨： 先進事例調査や仙台市基礎調査で得た結果とディスカッションゲストの話題提供を題材に、復興やまちづくりに取り組む様々な社会課題解決の担い手と意見交換を実施。意見交換で議論された内容をもとに仮説を補強し、次年度事業の実施計画及び事業の具体内容を検討する材料とする。 ②内容 ・ 日程：平成 28 年 3 月 22 日（火）18:00～20:30 ・ 会場：市民活動シアター ・ ゲスト：話題提供者 関口昌幸氏（横浜市政策局） ファシリテーショングラフィック 稲村理沙氏（SKIP. LAB） ・ 参加者：51 名／定員 30 名 ・ 参加費：無料 ・ 対象：まちづくりに関連する行政担当者、市民活動者、地縁組織に所属する方、地域課題の取り組む企業・市民・市民活動者など	
添付	☒ 広報物 ☒ 配布資料 ☐ アンケート結果 ☐ その他（ ）	

個別事業報告書

事業名称	市民社会形成に必要な施策検討に向けた調査研究【新規】	
業務仕様	(5) 調査研究及び提案 ① 市民活動、協働等に関する調査研究及びその成果の公表	
事業目的	仙台の市民社会のあり方とあり方を支える仕組み（施策）を検討・試行し、協働によるまちづくり・地域づくりを推進する。	
事業効果	協働によるまちづくり・地域づくりを推進するのに効果的な手法が開発され、施策として実践的に取り組まれた結果、地域や都市で協働によるまちづくりが活発に行われる。	
成果	成果目標	平成 28 年度以降の実証実験にむけて仮説を立てる ・ 調査結果を基に仙台における市民社会のあり方について話し合う場を設ける ・ 上記を実現するために必要な施策を検討する
	実施目標	・ 事業スキームを 5 事例程度可視化する
	・ 5 年間の調査ロードマップの予定通り、仮説検討の材料となる市民社会の要件と関係する要素について、「地域の重要性」「都市課題の発見機能整備」「組織支援の専門化」の 3 点を提示した。※詳細：添付：調査報告書 ・ 先進事例調査では、文献調査によりサードセクターの現在と施策の方向性を提示すると共に、事業スキーム調査で全国の地域や社会課題解決及びまちづくり等の、先進的な 7 事例のスキームを可視化した。 ・ 仙台市における地域・市民活動支援等に関する基礎調査では、仙台市における地域主体、市民主体のまちづくり活動の全体像を掴むため、今年度は地域・市民活動やまちづくりを支援している行政施策を整理した。 ・ 平成 28 年 3 月には、平成 27 年度の調査研究事業の概要を伝える市民向け調査報告会を開催。※事業番号 8 で開催。	
課題	・ 市民社会の要件の導出など具体的な仮説設定に至っていない。 ・ 仙台市における地域・市民活動支援に関する基礎調査は、まだ一部の課の調査しか終了しておらず、仙台市の支援策の全体像が把握できていない。 ・ また、仙台市では平成 27 年度中に、政策化重点方針 2020、協働によるまちづくりの推進に関する条例及び基本方針などが策定された。特に当センターとしては、改正条例の基本理念である「自立、連携、創発」の考え方を軸に、今後の調査研究及び実証実験を検討していく必要がある。	
実施概要	1、事業全体像【詳細は添付報告書を参照】 平成 27 年度は、「先進事例調査」と「仙台市における地域・市民活動支援等に関する基礎調査」を実施し、仙台における市民社会のあり方とその実現をするために必要な仮説を検討する。	

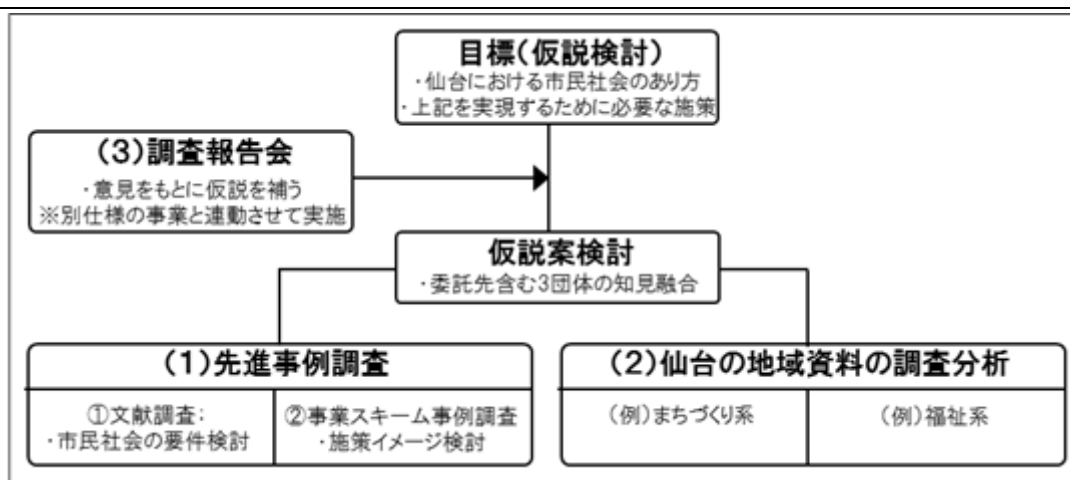


図 1：平成 27 年度調査研究事業の全体像

2、事業概要

(1) 先進事例調査

文献調査や事業スキーム（資金、人材、情報、場所、運営等）事例調査を参考に、市民社会の具体像や施策イメージを検討する。

①文献調査

市民社会に関係する文献を調査し、目指すべき市民社会の要件を検討する。

②事業スキーム事例調査

全国で市民社会をリードする取り組みについて、事業スキーム調査（資金、人材、情報、場所、運営等）を実施する。

(2) 仙台市における地域・市民活動支援等に関する基礎調査

仙台での実証実験を検討する手がかりとして、仙台市各課が実施する地域や市民主体のまちづくり活動、また社会福祉に関する既存資料を収集・整理することにより、仙台市における地域主体、市民主体のまちづくり活動の全体像を把握する。

3、実施体制

本調査研究事業は、仙台市市民活動サポートセンター内部での実施でなく、専門性ある団体の知見を交えて調査研究を進めるため、下記の事業者に業務を再委託して実施した。

【委託先】

- ・特定非営利活動法人都市デザインワークス
- ・一般社団法人パーソナルサポートセンター

【内部体制】

事業責任者：菊地竜生、副責任者：太田 貴

事業担当者：事業運営部門 調査企画チーム（鈴木美紀、嶋村威臣、竹樋秀康）

添付

☐広報物 ☐配布資料 ☐アンケート結果 ☒その他（調査報告書）